

ギョルテキン・ユルドゥズ講演会と国際シンポジウム 「軍事的エトスの近代史」の報告要旨

谷口眞子・ギョルテキン・ユルドゥズ・小松香織・小原淳・原田敬一・池田嘉郎・竹村厚士

本稿は2016年7月23日（土）の講演会「無名の兵士——オスマン帝国における軍事的エトスと市民権の形成（1792～1918）——」と、翌24日（日）の国際シンポジウム「軍事的エトスの近代史」の記録である。いずれも早稲田大学高等研究所と科研基盤研究（B）「軍事史的観点からみた18～19世紀における名誉・忠誠・愛国心の比較研究」（代表者：谷口眞子）・早稲田大学イスラーム地域研究機構の共催で、早稲田大学小野記念講堂にて開催された。

招聘予定者であったギョルテキン・ユルドゥズ氏は、1973年生まれの43歳。19世紀を中心としたオスマン軍事史を専門とする新進気鋭の研究者である。2008年にトルコのマルマラ大学トルコ学研究科トルコ史学系近代史学科博士課程を修了し、現在はイスタンブール大学文学部歴史学科准教授として、近代軍事史、第一次大戦期のオスマン軍、戦争哲学や戦史などの授業を担当している。単著に『無名の兵士——徴兵制への移行期におけるオスマン国家の政策、軍隊、社会（1826～1839）——』（2009年）、『刑務所——オスマン帝国における刑務所設立の試み（1839～1908）——』（2012年）、編著として『オスマン軍事史（1792～1918）』（2013年）がある。

ところが、講演の1週間前にトルコで軍事クーデターが勃発した。トルコ航空が平常運行を再開したという情報を得たものの、公務員の出国許可が下りるのに数日かかるとの連絡があり、その後、スカイプによるネット参加を考えたが、ユルドゥズ氏本人と連絡がとれなくなった。公務員の海外出国が禁止されたというニュースが日本で報道されたのは、講演会の2日前である。

そこで急遽、オスマン帝国の軍事制度に関して小松香織氏がレクチャーしたあと、ユルドゥズ氏のパワーポイント原稿を解説する方法に切り替えた。また1日目の講演会については、コメンテーターにコメント内容の一部変更をお願いし、パネルディスカッションのメンバーとして、鈴木直志氏（ドイツ近世史）、西願広望氏（フランス近世史）、小松香織氏・長谷部圭彦氏（トルコ近代史）に登壇を依頼した。

このような事情説明をしたのは、フランスやアメリカの主要都市でテロが起きており、今後は日本でも外国人を招聘した講演会やシンポジウムを企画した際に、危機管理が重要であるとの認識を得たからである。開催を中止しなかったのは、招聘者不在でも2日間の日程を乗り切れると判断したことによる。結果的には、日本史・東洋史・西洋史を専門とする研究者が、共通の土俵でさまざまな視点から議論し、比較研究のまたとない機会となった。

以下、次のような順序で、講演会とシンポジウムの記録とする。

趣旨説明 谷口眞子（早稲田大学）

【講演会】

「オスマン帝国の軍事制度」小松香織（早稲田大学）

「無名の兵士——オスマン帝国における軍事的エトスと市民権の形成（1792～1918）——」ギョルテキン・ユルドゥズ（イスタンブール大学）（講演アブストラクト翻訳：谷口眞子）

「オスマン帝国の軍制改革と近代化への問い——ド

イツ史の視点から——」小原淳（和歌山大学）

パネルディスカッション要旨 竹村厚士（武蔵野大学）

【国際シンポジウム】

「『武士道』はなぜ生き残ったのか——日本における近代軍隊の成立をめぐる——」原田敬一（佛教大学）

「ロシア革命は兵士を市民にしたのか」池田嘉郎

(東京大学)

「ラスト・イエニチェリ——近代戦争期におけるオスマン／トルコの軍事的エトスの転換（1826～1927）——」

ギュルテキン・ユルドゥズ（イスタンブール大学）（報告アブストラクト翻訳：谷口眞子）（パワーポイント原稿監訳：小松香織）

パネルディスカッション要旨 竹村厚士（武蔵野大学）

趣旨説明（谷口眞子）

現在、世界各地でさまざまな紛争が起こり、それにとともに国家の存続にかけりがみえる状況が生まれている。アジアでは中国が領土拡張を企図し、北朝鮮はミサイル発射による軍事的脅威を高め、表面的には国家権力を強大化させているようにみえるが、その権力基盤に脆弱な部分があることは否めない。ヨーロッパでは、中東やアフリカからの難民・移民の増加による社会変動や、財政状況の悪化に苦慮しており、EUが諸国家の共同体として機能していくのか、その存続を危ぶむ声すら聞かれる。一方、国民投票によるイギリスのEU離脱表明は、国家より小さな単位の地域が独立する可能性も暗示している。ネイション、国民国家は上からと下からの圧力により、その存続維持が難しくなっている。

かつてベネディクト・アンダーソンは、国民国家は「想像の共同体」であると指摘した。歴史家が、無意識のうちに国民国家の枠組みにしばられてきたことは確かである。しかし、グローバル化が進んでいるとはいえ、我々が依然として国家の法の支配のもとにあることもまた事実である。近代国民国家の枠組みを相対化し、グローバルな視野のもとで、今一度その形成過程を比較史的に考察することが求められている時期にあるといえよう。政治的・社会的・経済的・文化的な諸要素の連関がどのように変容していったのかという点に、それぞれのネイション、国民国家の多様なあり方と、その後の歴史のゆくえがみてとれるからである。その意味で、「近代国民国家」なるものが示す内容に、差異があることを共通の認識とした上で、その形成過程において大きな位置を占めていた軍事のあり方を分析することは、「近代」を再検討し、未来を考えるための重要な研究課題であると考えられる。

かつて軍事史は戦略や戦術、あるいは軍事技術な

どを中心とする「戦史」研究であった。しかし、近年では「新しい軍事史」——戦争と社会、軍隊と国家・社会との関連性を、さまざまな角度から検討しようとする研究潮流——が盛んになっている。とはいえ、一般兵役義務を国民に課した近代国民国家において、国家内組織として軍隊がいかなる位置にあるのか、軍事と市民権やナショナリズムがどのようににかかわるのか、前近代社会における軍人の名誉、忠誠、パトリオティズムといったエトスが、どのような経路で近代に受け継がれていったのかなど、軍事史的観点からの比較分析が十分に行われているとは言えない。

歴史学においては、身分制社会から市民社会へという変化が、一般に近世から近代への流れとして理解されているが、今回の企画で中心とするトルコには身分制社会なるものが存在せず、この図式はあてはまらない。スルタンは世襲だが、そのほかはムスリムか非ムスリムか、すなわちイスラーム教徒か否か、またオスマン語を理解するかしないかで区別される。オスマン帝国では、イエニチェリ軍団（スルタン直属のムスリム騎兵・歩兵軍団）の廃止後、御雇い外国人が教員をつとめる士官学校で西欧的教育を受けた者が、将校になっていく。近世身分制社会の貴族や武士が、近代以降も軍事的な局面で役割を果たしたヨーロッパや日本とは、近代化の過程における軍人のあり方がかなり異なっており、この点をみただけでも、「近代」の多様性がうかがえる。

そこで近代移行期、あるいは「長い19世紀」と言われる期間——1789年のフランス革命から1914年の第一次世界大戦勃発までの時間——における、オスマン帝国／トルコ、その西側にあるドイツやフランス、東側にあるロシアや日本を対象とし、軍隊の階層構造、軍人教育、宗教と道徳・規律、兵役義務と国民原理、軍事的エトスなど、さまざまな要素の相互作用を比較考察することによって、この時代と国家領域を超えた空間の変容を理解する手がかりとしたい。

講演会のコメントは、和歌山大学准教授の小原淳氏にお願いした。小原氏はドイツ近現代史が専門で、単著『フォルクと帝国創設——19世紀ドイツにおけるトゥルネン運動の史的考察——』（2011年）のほか、ジョナサン・スタインバーク『ビスマルク』の訳書もある若手研究者である。

2日目のシンポジウムは、ユルドゥズ氏のほか、

日本史とロシア史の報告をお願いした。日本近代史を専門とする佛教大学教授の原田敬一氏には、「『武士道』はなぜ生き残ったのか」というタイトルで報告していただく。原田氏は単著『国民軍の神話——兵士になるということ——』（2001年）、『日清・日露戦争』（2007年）、『兵士はどこへ行った——軍用墓地と国民国家——』（2013年）など、多数の著作を刊行している。ロシア近現代史を研究している東京大学准教授の池田嘉郎氏には、「ロシア革命は兵士を市民にしたのか」というタイトルで報告していただく。池田氏は単著『革命ロシアの共和国とネーション』（2007年）のほか、編著に『第一次世界大

戦と帝国の遺産』（2014年）、『国制史は躍動する——ヨーロッパとロシアの対話——』（2015年）などがある。

歴史学は専門分化が進み、グランドデザインが欠落した状態が、21世紀に入ってますます加速している。そのような学界状況の中、日本史・東洋史・西洋史の研究者が自由に議論し、相互に刺激し合える場はほとんどない。2日間を通じて、歴史学、あるいは歴史学という枠組みを超えて活発に議論が行われ、相互理解が深まり、人文学の意義がよりいっそう鮮明になるよう願っている。

オスマン帝国の軍事制度

小 松 香 織

要 旨

オスマン帝国（1299-1922）は、13世紀末アナトリアの西北部の辺境に勃興した弱小の君侯国であったが、ビザンツ帝国の領土を侵食しつつ14世紀にはバルカン半島へと領土を拡大し、1453年イスタンブルを征服して都とした。16世紀スレイマン1世の時代（1520-66）には中欧に進出してウィーンを脅かすに至った。最盛期の領土はアジア、ヨーロッパ、北アフリカの3大陸にまたがり、イスラーム帝国であると同時にその版図内には様々な宗教、民族集団をかかえる世界帝国でもあった。

以下、オスマン帝国を支えた軍事機構とその変遷について概観するが、本シンポジウムにおけるユルドゥズ報告を聞くにあたって、理解の一助となれば幸いである。

(1) 16世紀の軍事組織

帝国最盛期16世紀の軍事機構は、カプクル（Kapı kulu）軍団という中央常備軍と、スィパーヒー（Sipahi）軍団という在郷騎士団から成り立っていた。

カプクル軍団とは、デウシルメ⁽¹⁾等で集めた奴隷軍人で構成され、給与・物資等を支給される、いわば衣食住国家丸抱えの君主（スルタン）直属の常備軍である。平時は帝都イスタンブルの兵舎に常駐し、一部は地方の都市や城塞にも駐屯していた。編成は主に歩兵部隊で、中心となるイエニチェリ（Yeniçeri）軍団⁽²⁾の他に、新兵軍団（Acemi Oğlanı）⁽³⁾、砲兵、甲冑兵、輜重兵などの軍団があった。騎兵⁽⁴⁾も6個大隊を擁した。

スィパーヒー軍団は、在郷の騎士たちから成り、戦時に動員され、軍事力の大部分を占めた。主にト

ルコ系ムスリムであったが、初期にはキリスト教徒も含まれていた。軍功により封土ティマール⁽⁵⁾を与えられ平時はそこに駐在していた。封土の禄高に応じて、単独もしくは従士と共に出征する義務を負ったが、その費用は全額自己負担とされた。16世紀中葉には西欧をも凌駕したオスマン帝国軍は、以上の2本の柱によって支えられていたのである。

(2) 16世紀末～17世紀の変化

16世紀の中頃には確かに西欧世界の脅威であったオスマン軍にもやがて変化が訪れる。それは2本柱の双方に見られた。スィパーヒーの没落とイエニチェリの変質である。

16世紀末、軍事技術の発展にともない各国の軍隊の主力は火器を用いる常備軍へと移行した。もはや騎士は無用の長物となったのである。国家は常備

軍の財源を確保するため、ティマールを没収し徴税請負制⁽⁶⁾を採用する。その結果スィパーヒーの没落は急速に進行した。16世紀に5～8万人を数えたものが17世紀初頭には半減し、18世紀にはほぼ姿を消すこととなったのである。

一方イエニチェリもまた大きく変質していく。16世紀中葉までは現役中の妻帯を禁じられ、平時も兵舎で集団生活を営みながら軍事訓練にいそしみ、連隊の団結を醸成していた。彼らの大半は帝都に駐屯し、その数はほぼ1万人であった。しかし、16世末以後次第に規模が拡大し、17世紀初頭に4万7千人、18世紀には14万人に増加する。地方諸都市にも駐屯するようになり、妻帯も認められ、デウシルメ制は行われなくなり、子弟・縁者の縁故採用によってイエニチェリ身分の特権化、世襲化が進んでいった。彼らはイスタンブル、地方都市で副業（店舗や工房経営）にいそしみ、規律は乱れ、軍事訓練はおろそかにされた。当然の帰結として対外戦争では弱体化を露呈した。国内（都市）では無頼化して市民生活を圧迫し、国家に対しても待遇に不満があれば頻繁に暴動を起こすようになった。

徴税請負制の一般化、恒常化はアーヤーンといわれる地方の有力者層の台頭をうながした。彼らの存在は中央集権制をゆるがし、その私兵は国家統制外の武力となって中央権力を脅かした。

(3) 改革＝西欧化の過程

i) 改革のはじまり

第2次ウィーン包囲失敗（1683）以後、敗北を重ねたオスマン帝国は、1699年カルロヴィッツ条約によってはじめての大規模かつ恒久的な領土喪失を経験した。その時支配エリートの一部は改革の必要性に目覚めることとなる。

18世紀、マフムト1世期（1730-1754）にド・ボンヌヴァル伯⁽⁷⁾がオスマン砲兵部隊を再編成して西欧式軍事教練を実施した他、最初の軍技術学校を開校した。ムスタファ3世期（1757-1774）にはハンガリー人のバロン・ド・トット（1733～93）が、砲兵隊の西欧化、大砲の製造法の改良、軍技術学校の再興、海軍技術学校の開設などに携わった。とはいえ18世紀の改革は西欧との軍事的力関係の逆転を認識した為政者たちが行ったもので、軍事部門への西欧モデルの導入が中心で、それさえも守旧派、ウラマー⁽⁸⁾、イエニチェリの抵抗で挫折を繰り返した。

た。

ii) セリム3世（1789-1807）の改革

18世紀の諸改革が成果を出せない中、オスマン帝国を取り巻く対外情勢は緊迫の度合いを増していった。1768-74年の露土戦争の敗北の結果、キュチュクカイナルジャ条約によって黒海を開放し、1783年にはクリミアはロシアに併合された。1798年ナポレオンがエジプトを占領したことは「西欧の衝撃」であり「東方問題」の始まりでもあった。これ以後オスマン帝国はスルタンのイニシアティブによる西欧化の時代に入っていく。世紀転換期に在位したスルタン・セリム3世は、はじめて西欧モデルの軍事改革の方針を明確に打ち出した。彼はフランスから軍事顧問を招いて西欧式の新軍団「ニザーム・ジェディード（Nizâm-ı Cedid、新軍団）」（2連隊）を設立したが、イエニチェリのクーデタによって失脚し、改革は頓挫した。

iii) マフムト2世（1808-1839）の改革

19世紀にはオスマン帝国の内憂外患はさらに深刻なものとなった。1809-12年の露土戦争、バルカン・ナショナリズムの嚆矢となった1804-17年のセルビア人の反乱、1821-29年のギリシア独立戦争（1830年ギリシア独立）、1831-33、39-40年の2度にわたるムハンマド・アリーの反抗（エジプト＝トルコ戦争）という激動のなかで、1826年オスマン帝国の軍事制度史上最も重要な改革ともいえるイエニチェリ軍団の廃止が断行された。新たに設立された正規軍はムハンマド常勝軍（Asâkir-i Mansûre-i Muhammediye）と名付けられた。1828年に近衛軍団が編成され、1834年にはプロシアを手本に予備役軍制度が導入された。

iv) タンジマート期（1839-1876）の改革

1839年、新スルタン・アブデュルメジトはギュルハネ勅令を發布し、全臣民の法の下での平等、生命・名誉・財産の保障を宣言した。この勅令により理論上はすべての国民が兵役の義務を負うこととなった。これはオスマン軍史上かつて無い事態であった。これまで非ムスリムは一部例外を除き基本的に軍事に携わることはなかったからである。またたとえムスリムであってもすべての者が兵士になるわけではなかった。しかし、ギュルハネ勅令の「法

の下での平等」の理念は国民皆兵に道を開くこととなった。

1843年軍隊法が制定された（1844年施行）。陸軍は正規軍、予備役軍、補助軍、不正規軍から成り、当初志願兵制度と徴兵制度が併用された。しかし、志願する者はほとんどおらず、各州の総督は割り当て人数を確保することができなかった。そこで半ば強制的な徴用が行われ、既婚、未婚を問わず当たり次第に若者を拘束し兵士として送り出したのである。兵役期間は12年（正規5年、予備役7年）、徴兵対象となったのは20才以上のムスリム男子である。非ムスリムの兵役義務は1856年に制度化されたが、実際は「兵役免除税」の徴収で代替えることが多かった。

1846年に徴兵法が制定され、徴兵に「くじ引き」制度が導入された。1869年の軍隊法で、陸軍は正規軍、予備役軍、郷土防衛軍の3つのカテゴリーで構成されることとなった。これは、プロシアの制度を見習ったもので、当時の動員兵力は約408,000人と推定される。兵役期間は20年（正規軍4年、正規軍予備役2年、予備役軍6年、郷土防衛軍8年）に延長された。この段階でも兵士の殆どがムスリムであった。対ヨーロッパ戦役においてジハード（イスラームの聖戦）に赴く信仰戦士はムスリムでなければならなかったからである。

以上のようなプロセスをへて、オスマン帝国の軍事制度は19世紀中葉にほぼ西欧式の体制に装いを改めたのである。

注

- (1) デウシルメ (devşirme) とはオスマン朝独特の人材徴収システムのことである。主にバルカンの征服地の農村からキリスト教徒の少年を徴収し、宮廷やカプクル軍団の人材とした。対象は7、8才～10才までの男子で、身体強健、頭脳優秀、容姿端麗な者が選ばれ、家族と絶縁し、イスタンブルに集められてムスリムに改宗させられ、スルタンの奴隷（クル）としてイスラームのエリートとなるべく英才教育が施された。特に優秀な者は宮廷の小姓から長じては高級官僚となり、大宰相を多く輩出したが、大多数はイエニチェリに代表されるカプクル軍団の高級将校となった。
- (2) 英語文献で Janissary と表記されるオスマン帝国の代表的な歩兵軍団。
- (3) デウシルメで集めた新兵の軍団、一定の期間を過ぎるとイエニチェリ軍団に編入される。

- (4) 歩兵より格上でイエニチェリから昇進した。
- (5) ティマール (Timar) 制は軍事・土地・税制一体のシステムである。土地は原則国有であり封土として高官・軍人に分配された。小規模なものをティマールと呼び、主にスィパーヒーに軍事俸仕と引き換えに与えられた。封土とはいえ領主権は無く、あくまでもその土地の徴税権を有するにすぎず、司法・行政権は無かった。世襲権も無く、頻繁に配置転換があり、土着勢力とならないよう十分な注意がはらわれていた。
- (6) 徴税請負制 (İltizam) とは徴税権を特定の個人に委ね、国家は契約に定められた税収を受け取る制度。オスマン帝国の財政の悪化と共にティマール制に代わって次第に拡大し、17世紀末には終身制も認められた。徴税請負制の拡大は土地の実質的な私有化を招き、地方にアーヤーンのような有力地主層を生み出した。
- (7) オスマン帝国での通称はフンバラジュバシュ (砲兵軍団長)・アフメト・パシャ。フランス貴族出身。オーストリア軍に入り将軍となるもオイゲン公と対立し、オスマン帝国へ亡命。1731年からムスリムに改宗した3名のフランス人将校とフランスから派遣された2名の砲術将校と共にオスマン軍の砲兵部隊を再編成し、西欧式軍事教練を実施した。
- (8) イスラーム法学者。オスマン帝国では官僚化し、統治システムの中で司法・地方行政・教育部門を担うと同時に、国家をイデオロギー面で支えた。

【参考文献】

- 新井政美『オスマン vs. ヨーロッパ』（講談社選書メチエ）2002
- 新井政美『トルコ近現代史』みすず書房 2001
- 鈴木董「近代軍」形成期のオスマン帝国における軍人と政治：1826-1908」（『年報政治学 1989』岩波書店 1990、187-209 頁）
- 林佳世子『オスマン帝国 500 年の平和』（『興亡の世界史 10』）講談社 2008
- 三橋富治男「オスマン・トルコとイエニ・チェリ制」（『千葉大学文学部紀要（文化科学）』2 巻 2 号、1957、55-72 頁）
- Levy, Avigdor, "Military Reform and the Problem of Centralization in the Ottoman Empire in the Eighteenth Century," *Middle Eastern Studies*, 18(1982), pp.227-249.
- Parry, V. J. & Yapp, M. E. (ed.), *War, Technology and Society in the Middle East*, London, 1975.
- Shaw, Stanford J., "The Origins of Ottoman Military Reform: The Nizam-i Cedid Army of Sultan Selim III," *Journal of Modern History*, XXXVII(1965), pp.291-306.
- Tezcan, Baki, *The Second Ottoman Empire: Political and Social Transformation in the Early Modern World*, Cambridge University Press, New York, 2010.
- Yıldız, Gültekin, *Neferin Adı Yok, Zorunlu Askerliğe Geçiş Sürecinde Osmanlı Devleti'nde Siyaset, Ordu ve Toplum (1826-1839)*, İstanbul, 2009)
- （『無名の兵士：徴兵制への移行期におけるオスマン帝国の政治、軍、社会（1826-1839）』）

The Private Has No Name: The Construction of Military Ethos and Citizenship in Modern Turkey (1792-1918)

Gültekin YILDIZ

Abstract

The long nineteenth century had become an age of industrialization in all spheres of human endeavors including warfare and military organization. Parallel to the developments in the weapons systems, important organizational changes have occurred in modern armies all around the world such as the invention of mass army and universal conscription. Consequently, the specialized warrior figure of pre-conscription era was gradually replaced by that of a citizen-soldier in armies all around the world.

This paper aims to discuss this global phenomenon with special emphasis to the Ottoman/ Turkish case. The subject in question will mainly be the new military order which was to produce in the long run not only an effective regular army but also a nation-in-arms. In spite of the multi-ethnic and multi-religious structure of the Empire, the Ottoman ruling elite in Istanbul attempted during the whole 19th century to form a new military and civic ethos around Islamic beliefs and values. In this regard, qualities of a modern infantry soldier in a mechanized mass army were presented to the Muslim subjects of the Empire as pillars of Muslim creed. Similar to the spread of Neo-Stoic and Protestant set of ethical values in early-modern Europe, the late Ottoman official preaching of Sunnite/ Hanefite identity served more or less as a legitimate ground for drilling and disciplining Muslim rural commoners. In addition to the military institutions such as barracks and military academies, the new initiated public schooling and religious institutions were also put into the service of the central government in publicizing the new military and civic values all around the Empire. The official proclamation of Great Holy War at the start of the WWI was in fact the culmination of this long process of turning Islam into a mass mobilizing ideology.

However, it took a century and even more till the Ottoman Muslim commoners (and later the Turkish Republican citizens of rural origin) internalized this new set of religious/ patriotic values of military service. Throughout the 19th century, many of the non-Turkish tribal Muslim communities in the frontier regions had resisted to be drafted as full-time soldiers in the Ottoman army. They managed more or less to preserve their status as free and undisciplined tribal warriors groups who participated at Ottoman campaigns as semi-independent irregular units or mercenaries. The paper also aims to shed light on the co-existence of local cultures of warfare and the effects of the official identity politics to produce citizen-soldiers on the disintegration of the Empire.

Last but not least, one should also mention the foreign sources of inspiration of the late Ottoman military ethos. In this regard, a special attention will be paid to the Prussian/ German influence which played a certain role in the making of the last generation of Ottoman officer corps. Through various channels of information including German educators in the Ottoman service since 1883, education abroad and the translation of German military literature, Ottoman cadets and young staff officers became acquainted with the contemporary German military values and ideals. In comparison to the rank and file, the officer ethos was therefore a much more secular-oriented esprit des corps which privileged the officer corps as the most educated and most patriotic social group among the whole nation.

無名の兵士：オスマン帝国における軍事的エトスと市民権の形成（1792-1918）

（翻訳：谷口眞子）

講演要旨

長い19世紀は、人間が努力を傾倒するあらゆる局面において工業化の時代となったが、それには戦争と軍事組織も含まれていた。兵器システムの発展と平行して、大規模軍隊や一般徴兵制の創出といった重要な

組織変革が、世界中の近代軍隊で行われた。その結果、徴兵制以前にみられた専門軍人の姿は、徐々に、世界中の軍隊で市民 - 兵士の姿に取って代わられた。

本講演は、オスマン帝国・トルコの事例を中心にして、このグローバルな現象を検討しようとするものである。問題の対象は主に新たな軍隊秩序である。それは長い目でみれば、実動可能な正規軍のみならず、軍隊にもとづく国家を生み出すことになった。オスマン帝国は民族的宗教的に多様であったにもかかわらず、イスタンブルに居住していたオスマン帝国の支配エリートは、19世紀の間ずっと、イスラームの信条と価値観にもとづいて、新たな軍事的市民的エトスを形成しようと試みていた。この点で、機甲化された大規模軍隊の近代歩兵が帯びる特性は、ムスリムの信条の支柱として、帝国のムスリム臣民に示されたのである。近世ヨーロッパにおいて、新ストア主義とプロテスタントの倫理的価値観が広がったのと同様、スンナ派／ハナフィー学派的アイデンティティをめぐる後期オスマンの公式の説教は、多かれ少なかれ、農村出身のムスリム庶民を訓練するための正当な根拠となった。兵舎や士官学校のような軍事的施設に加え、新たにはじまった公教育や宗教施設もまた、新しい軍事的市民的価値観を帝国全土に宣伝するにあたって、中央政府の業務に組み込まれていった。第一次世界大戦開戦時の聖戦という公式宣言は、実はイスラームを、大衆を動員するイデオロギーへと転換させる長いプロセスの絶頂であった。

しかしながら、オスマン帝国のムスリム（のちのトルコ共和国の農村出身市民たち）が、この新たな宗教的愛国的な軍隊の価値観を内面化するまでには、一世紀以上かかったのである。19世紀を通じて、前線地域に住む非トルコ系ムスリムの部族共同体の多くは、オスマン軍の専門兵士のように、徴兵されることには反対していた。彼らは多かれ少なかれ、束縛を受けず訓練もない、民族的軍人集団としての自己の地位を守ろうとした。この軍人集団はオスマン帝国の軍事行動に、なかば独立的な不正規軍あるいは傭兵として参加していた。本報告ではまた、諸地方の戦争文化の共存と、帝国の崩壊にあたり市民 - 兵士を生み出そうとする、公的なアイデンティティ政策が及ぼした影響についても光を当てるつもりである。

最後になるが、後期オスマン帝国の軍事的エトスについて、海外にそのインスピレーションの源があることも言及すべきだろう。この点で、プロシア・ドイツの影響力には特に注意を払わなければならない。オスマン将校団の最後の世代を形成する上で、ある程度の役割を果たしたからである。1883年以来、オスマン帝国の業務に携わったドイツ人教育者、海外での教育、ドイツの戦争文学の翻訳など、さまざまな情報の経路を通じて、オスマンの士官候補生や若い参謀将校たちは、同時代のドイツの軍人の価値観や理想を習得していった。それゆえ、兵士たちと比べて将校のエトスは、はるかに非宗教的な志向性をもった団体精神であった。これは国民すべての中で、もっとも教育を受けもっとも愛国心に満ちた社会集団として、将校団を特権化することになった。

ギュルテキン・ユルドゥズ氏講演会コメント オスマン帝国の軍制改革と近代化への問い ——ドイツ史の視点から——

小 原 淳

I. はじめに

19世紀のオスマン帝国は全面的な近代化に取り組んだが、軍隊はその主要な領域の一つであり、軍隊の改革はオスマンの国家と社会全般の変化に影響を受けつつ、また反対に国家、社会の変容に大きな影響を及ぼしながら進行した。2016年7月23日に予定されていたギュルテキン・ユルドゥズ氏の講演

は、オスマン帝国における軍制改革をそうした観点から、とりわけ市民社会形成との連関を強く意識して論じたものであった。評者は当日、ユルドゥズ氏の議論に対してドイツ史の立場からコメントを行った⁽¹⁾。以下に、その内容を述べたい。

II. 議論の前提：「長い19世紀」の適用範囲

日本の歴史学界では、オスマン帝国、そしていわ

ゆるイスラーム世界の歴史をヨーロッパ史と切り離し、「東洋史」の範疇に収めるのがこんにちなお一般的である。確かに、19世紀のオスマンにとって、ヨーロッパは近代化の契機となる外圧であり、また目指すべき近代化のモデルであったし、オスマンがヨーロッパ列強の勢力拡大の好餌となった歴史的過程は閑却しえない。

しかし、評者がユルドゥズ氏の議論にふれてあらためて強く感じたのは、「長い19世紀」のオスマン帝国とヨーロッパの同時代性である。講演のタイトルに示されるとおり、氏の議論は「長い19世紀」のオスマン軍制史を対象としているが、周知のようにこの語はフランス革命の勃発（1789）から第一次世界大戦の勃発（1914）までを一つの時代として切り出した時代設定、つまり本来はヨーロッパ、なかんずく西欧の歴史に依拠した概念であるが、本講演では、オスマン帝国が軍隊、国家の近代化を推進した時期として、セリム三世（Selim III 1762-1808、在位 1789-1807）の治世の開始から第一次世界大戦勃発までの時間枠が設定されており、これはヨーロッパ史に由来する「長い19世紀」の時代区分にほぼ重なっている⁽²⁾。したがって、ユルドゥズ氏の議論を、近代化の主体としてのヨーロッパと、その客体としてのオスマンとの時間的なずれを前提としたものとして聞けば、氏の言わんとするところを最初から誤解することとなる。ひるがえって西に目を向けた時、ヨーロッパにおいて近代化を自発的に推進したと認めることのできる地域をどれほど数えられようか。イギリスとフランスを除けば、ドイツやイタリアにせよ、あるいはロシア、そして東欧、北欧、イベリア半島の各国のいずれも、西欧発の変革の受け手だったのではないか。無論、イギリスやフランスとて、政治的、社会的、文化的に均質な空間単位であったわけではなく、その内部において、近代化は地域的、社会階層的な格差を克服しつつ、あるいは格差を拡大再生産しつつ進行した。こうした点を踏まえるならば、最初からオスマンを「東洋世界」と位置づけて「西洋世界」との断絶を自明視するよりも、まずは両者が同時代空間のなかでそれぞれ独自に近代化を体験したのだという視角が議論の前提とされねばならない。

Ⅲ. オスマン軍制改革の特徴

軍隊の近代化、そしてこれと分かち難く結びつい

た政治、社会、文化の変化は同時期の世界各国に共通する現象であったが、ユルドゥズ氏はそうしたグローバルな共通性を意識しつつも、むしろオスマン帝国の特有の事情を強調している。以下に、講演の論点を三つに整理する。

第一に、「ムスリム、兵士、市民」という並列的な表現の使用に示されるように、氏は軍隊の改革に際してイスラームが果たした役割の大きさを重視している。外発的契機から近代化を開始した国家、地域にとって、まずもってそれはかつての自己からの断絶の体験だったはずであるが、氏はオスマンの場合、「イスラームの信条と価値観」、換言すれば伝統的な宗教的エトスが「新しい軍事的・市民的エトスの形成」に寄与したとし、その影響は第一次世界大戦後のトルコ共和国にまで及ぶとする。なお、こうした主張を展開するにあたり、氏が「資本主義の精神としてのプロテスタンティズム」に関するM・ヴェーバー（Max Weber）の理論や、G・エストライヒ（Gerhard Oestreich）の社会的規律化のテーゼにふれ、ヨーロッパとの共通性を指摘している点は興味深い。ただし、ヴェーバーやエストライヒが問題にしたのは近世期であって、対して、例えばドイツの19世紀は国家権力と教会権威の熾烈な闘争の時代であったし、同様の経験はドイツのみならずヨーロッパ各国に共有されている。したがって、オスマン軍の改革に際して宗教的要素が発揮した力の大きさを論じる場合、同時期のヨーロッパとの対照性も再確認されるべきであろう。

しかし、ここで「政教分離・世俗化＝近代的」、「政教一致＝前近代的」という図式をもち出して、前者のカテゴリーにヨーロッパを、そして後者にオスマンを回収することは慎まねばならない。ユルドゥズ氏は、軍制改革に作用を及ぼす過程でイスラーム自体もまた変化したこと、具体的には第一次世界大戦にむけて「政治的権威によってイスラームが大衆動員的イデオロギーに変えられた」ことを指摘している。つまり、オスマンの改革は宗教的要素と結びついてはいたがゆえに前近代的であったと断定されるのではなく、むしろ、イスラームの近代化を伴う現象として捉えられる必要がある。ここには、政教分離や世俗化を近代化の必要条件として考えがちなヨーロッパ史からは見えてこない、近代化の別の道程が示されていると言えよう。

氏が論じるオスマンの独自性の第二は、「ローカ

ルな軍事文化」を保持する帝国内の「遊牧部族兵」にはトルコ系ムスリムと同等の兵役義務が課せられていなかったという事実、すなわちオスマン帝国における兵役制度は国民皆兵を掲げつつも、すべての国民の平等な義務負担を根本原理としていたわけではなかった点である。確かに、徴兵制の導入に際して代理人制度が認められていたり、根強い兵役忌避の風潮があった事例は世界各国に確認できるが、ヨーロッパや日本における徴兵制度の原則は、それが国民（成人男子）の共通の義務／権利であるところにあった。トルコ系ムスリム国民と非トルコ系ムスリム、あるいは非ムスリムの国民との不均衡が制度的に許容されていたオスマンの例は、選挙権の付与や納税義務、公教育の整備等と並び、徴兵制の実施が均質な国民／市民共同体——つまりは国民国家の構成員——の形成に寄与したとするヨーロッパ史の定説的な理解を逸脱している。

しかしそもそも、住民への平等な義務／権利の付与に基づく均質な国民社会形成が19世紀のグローバルなスタンダードだったと考えることにどこまでの妥当性があるだろうか。日本の歴史研究においては1990年代ごろから国民国家批判が活発化し、相当な蓄積が積み重ねられてきたが、2000年代以降は「帝国」や連邦制といった政治秩序に内蔵された、民族や人種、宗派、言語、文化、習俗の差異を超越した統合のメカニズムの再評価が進み、19世紀以降の世界史を国民国家の万国史として捉えられないことは既に広く認識されている。もっとも、例えば軍事史の次元において、こうした研究状況を踏まえて、近代的軍隊と国家の多様なあり方を論じる余地はなおも残されている。氏の説明するオスマンの事例は、ヨーロッパ、とくに国民国家の典型である（とされる）ドイツやフランス、イタリア等に関する考察から導出された従来の議論の再検討に繋がる。この点は、後に再びふれたい。

オスマン軍制改革の特徴の三点目として挙げられるのは、ヨーロッパ、とくにドイツから被った影響の大きさである。オスマンの軍制改革は当初、フランスを主たる模範としていたが、1835～39年のH・v・モルトケ（Helmuth von Moltke 1800-91）の派遣等⁽³⁾、ドイツとオスマンの軍事レベルでの協力関係は19世紀前半から始まっている。列強の妨害にもかかわらず、ドイツはオリエント進出に消極的であったビスマルク期の1882年10月にアブデュル

ハミト二世（Abdülhamit II. 1842-1918、在位 1876-1909）の要請を受けて軍事使節の本格的な派遣を開始し、またオスマン将校を自国内で訓練、教育した。1882～1908年に年平均8・3人であったドイツの陸軍将校のオスマンへの派遣は、第一次世界大戦が勃発した1914年には70人にまで増大しており⁽⁴⁾、明治日本にとってと同様、オスマン帝国にとってもドイツ軍は近代化の鑑であった。

こうした事実の多くはよく知られているところであるが、これ以上の考究が不要だとは言い難い。ドイツに限っても、この国が軍隊の近代化に際して果たした国際的な役割は、日本やトルコといった個別の国家ごとには検討されていても、各国史の枠組みを超えたグローバルな次元では考察は未だ不十分な点も少なくない。本講演を新たな研究への提言と受け止めて、例えばオスマンとドイツの軍事面での繋がりや日本とドイツのそれとを比較する作業は今後の課題となろう。

さらに言えば、こうした作業はグローバルな次元においてのみならず、ローカルな次元においても模索されるべきである。講演会当日は、時間の都合からふれなかったが、ここでは和歌山の事例について述べておきたい⁽⁵⁾。明治初頭の和歌山藩（版籍奉還以前は紀伊藩）は、津田出（1832-1905）らの先導で軍隊の改革を独自に進め、その一環として1869（明治2）年に同藩に招聘されたシャウムブルク・リッペの陸軍下士官C・ケッペン（Carl Köppen 1833-1907）は、農民や町人までを対象とした国民皆兵制の導入を試みている。この取り組みは、1871年（明治4）年の廃藩置県によって諸藩に独自の軍隊の保持が許されなくなったために頓挫するが、明治国家が陸軍をフランス式からドイツ式に改めるのは1891（明治24）年のことであり、当時の和歌山の先駆性を認めねばなるまい。こうした地域レベルの、国家の主導によらない軍制改革の事例については、和歌山と同じく軍事力強化のためのパートナーにプロイセンを選択した諸藩や、明治政府内部でいち早くドイツ式軍制の導入を唱えた人々との連関をさらに考察する必要があるし、日本にとどまらず世界各地を対象として、地域史レベルでの調査を深めることも今後求められよう。

しかしながらオスマンに話を戻して、ここでもう少し考えたいのは、近代化の手本とされたドイツ、さらにはヨーロッパの「近代性」の内実についてで

ある。一例として、オスマンにおけるドイツ式軍制導入の最大の功労者であったC・v・d・ゴルツ (Colmar von der Goltz 1843-1916) を取り上げたい⁽⁶⁾。1878年からプロイセン陸軍士官学校教官の任にあったプロイセン軍人のゴルツは、1883年にオスマン帝国に派遣されて同国で軍事教育に尽力し、その功績を認められてパシャの称号を得て、さらにオスマン帝国陸軍元帥となった。1895年にドイツに帰国した後は元帥に昇進し、1911年に退役したが、第一次世界大戦でドイツ占領下のベルギーの軍政監を担当し、再びオスマンへ渡った。スルタンの軍事顧問として最高統帥部に加わったゴルツは、1915年にオスマン帝国陸軍第一軍司令官としてメソポタミア作戦を指揮し、翌年にバグダードで死去した。以上のような経歴をもつゴルツは、オスマン帝国において新たな軍人精神の涵養に大きく貢献すると同時に、ドイツにおいては第一次世界大戦中の総力戦思想に先行して、軍国主義的精神の徹底化を「武装せるフォルク」という表現を使って世に訴えたが、その際に彼が理想としたのは日本の武士道であった。ゴルツは、工業化のなかで、東部プロイセン地域の貧しく勤勉で純朴なドイツ人が工業的・商業的な西部ドイツに圧倒されて惰弱化、無規律化する現状を嘆き、新渡戸稲造 (1862-1933) の武士道論等に、ドイツで失われつつある尚武の精神を読み取ったとされる。この点を敷衍すれば、ゴルツをつうじてオスマンに注入されたドイツの軍事的エトスには実は、近代化がもたらす墮落を嘆き古き良き精神を賛美する復古的感性、さらに言えば、反近代の思考が伏流していたと考えられよう。

さらにユルドゥズ氏は、ドイツを模範とする軍隊の改革が、その精神に感化された将校と、伝統的な観念や習俗を強固に保持し続けた一般兵士との間に「知的・心理的断裂」を生んだことも指摘している。定説的な理解では、近代的改革によって軍隊の一元的な組織化が進行したとされがちであるが、オスマン帝国ではむしろ軍隊組織の二層分化がもたらされたのである。それに対して、軍隊の均質性を保証したのはむしろ伝統的なイスラームの思想であったのかもしれないが、残念ながらこの点については氏の言及はない。しかし、ヨーロッパを範とした軍隊の近代化に際しての、復古主義的な思想の流入や軍隊の組織的な断裂といった事態から、革新と復古、あるいは近代的進歩への傾倒と前近代的伝統への回帰

の、ねじれた接合関係が確認できることは重要である。

IV. 軍隊と“citizenship”をめぐる問い

ここまでユルドゥズ氏の議論の骨子を三点にまとめたが、これを踏まえて、以下に筆者が感じた疑問を幾つか述べたい。それらはいずれも、講演のタイトルの一部を成す「citizenship」——日本語訳では「市民権」の語を当てられていたが、講演の主旨からすると、ドイツ語のBürgerlichkeitの訳語として用いられ、社会集団としての市民層が有する特有の意識や市民文化、慣習等、法的な権利をイメージさせる「市民権」よりも多様な意味内容を含む「市民性」として理解するのが有効だと思われる——の解釈にかかわるものである。

第一に、軍隊の近代化と均質な国民／市民共同体形成の相互関係に関して。既に述べたように氏は、オスマン帝国においてはすべての帝国臣民に平等な兵役義務が課せられたわけではないこと、すなわち非トルコ系ムスリム集団や非ムスリムは特例扱いを受けていたことを明らかにしている。オスマンの兵役制度はヨーロッパ的な国民皆兵制を意識しながらも、伝統的な宗教・宗派の論理を温存させたものであり、氏の表現を用いれば、『『国民』や『祖国』、『国家と国民の統合』などの共和政フランスの世俗的な政治理念は政治的なイスラーム解釈と混ぜ合わされた』ということになる。しかし、ヨーロッパ史の理解に基づけば、徴兵制度の不均等な施行は国民国家の根本原則を曖昧にしてしまうものだったはずである。イスラームの伝統を温存しつつ近代化を推進したオスマン帝国はそもそも、均質な国民／市民共同体形成を目指していたのであろうか。オスマンがヨーロッパ的な市民観念を本格的に受容したとして、それをいかに解釈し、どのようにイスラームと接合したのだと考えるべきであろうか。

第二に、国民／市民の義務としての兵役と様々な権利をめぐる。一般的に、近代国家においては、義務としての兵役は政治参加をはじめとする諸権利と表裏一体のものとして国民／市民に付与されたとされる。確かにドイツでも、早くも対ナポレオン戦争期から、戦争で役に立たなかった男性から投票権を剥奪しようとする主張はあったし、Fr・エンゲルス (Friedrich Engels 1820-95) のように、兵役を「普通選挙権の必要にして当然の補完物」と捉える理解

は19世紀後半になっても少なくなかった⁽⁷⁾。しかし、ドイツにおける国民皆兵制度と選挙権の成立過程を振り返ると、国民的義務と権利の結びつきは必ずしも自明ではない。プロイセンで義務兵役制度が導入されたのが1806年（最初の実施は1813年）であるのに対して、ビスマルクが——兵役義務との兼ね合いや国民国家の原則には一切頓着せずに——普通選挙制度を導入したのは1867年であり、双方には半世紀以上のタイムラグがある。また、全ドイツレベルでの普通選挙制度導入後も諸邦のレベルではプロイセン三級選挙制度のように著しく公平性を欠く選挙制度が残存していた。この点に関して、講演のなかで十分な言及のなかったオスマンの事情はどのようなものであったのか。

第三に、軍隊と身分制の関係について。プロイセンでは、19世紀初頭に将校の地位が非貴族層に開放されたものの、軍隊組織における身分制的な排他性が解消したとは言い難い（表を参照）。帝政期ドイツでは市民層の一部が将校団、とくに砲工兵部門への進出をつうじて社会的上昇を図った事例はよく知られているが、第一次世界大戦の勃発まで、指導部の過半を貴族層が占める軍隊が特権身分の威信保持の場であり続けたこと、そして軍隊が体現する軍国主義的エトスが市民層にも広く浸透しており、軍隊が伝統的な身分制的秩序への懐疑を隠蔽する機能を担っていたことを否定しえない。すなわち、近代の軍隊には市民と貴族の身分格差を縮小させた側面のみならず、旧来の身分制的格差の固定化を助長した側面もあったのではないか。このように考えた時、ユルドゥズ氏の指摘する、オスマン帝国軍がヨーロッパ式の軍制を導入したことで生じた士官と兵卒の乖離は、オスマン社会全体の統合と分化にどのように作用したのであるのか。

表：プロイセン将校団における貴族・市民層の比率(%) (1860)⁽⁸⁾

	総計	騎兵	歩兵	砲工兵	高級将校
貴族	65	90	70	30	86
市民	35	10	30	70	14

第四に、一般社会への軍事的エトスの浸透や、民衆レベルでの軍国主義に関して。ドイツの場合、とりわけ帝政期に入ると各種の民間団体や新聞・雑誌等のメディア、祝祭、記念碑、記念日、絵画や文学

等の芸術表現、そして学校教育をつうじて、いわゆる「草の根の軍国主義」が発展していった。そして、こうした下からの動きが公権力による上からの軍隊の近代化と結びつくことで、社会全体をカバーする強固な「調整的軍国主義 Synthetischer Militarismus」が実現したとする分析もある⁽⁹⁾。一例を挙げれば、先述のゴルツが中心となり、義務教育と兵役の狭間にある青少年に愛国主義と社会主義への敵意を植え付け、また準軍隊的教育を施す目的で1911年に創設された半官半民の組織「青年ドイツ同盟 Jungdeutschland-Bund」は、既存の青少年組織やスポーツ団体を糾合して、第一次世界大戦直前に68万人の会員を擁する一大組織に成長しており、こうした動きが大戦中の総力戦体制の下地となったことは否定できない⁽¹⁰⁾。オスマン帝国にこれと比較する状況は確認できるのであろうか。

第五に、軍隊とジェンダーの関連をめぐって。長い19世紀における国民／市民とは、とりもなおさず成人男子のことに他ならないが、これを軍隊に即して考えれば、生業や血縁、地域、宗教を超越した市民／兵士共同体の最大公約数は、「男」という性に属しているという点に尽きる。U・フレーフェルト（Ute Frevert）が主張するように、「徴兵制は『男らしさ』の共同体」であり⁽¹¹⁾、軍隊は「男らしさ」を作り出す場として極めて大きな意味を有していた。また反面で、軍隊と戦争は、銃後の社会に生きる存在としての女性のイメージや女性の社会的位置づけ、つまり「女らしさ」の形成にも作用した。オスマンの場合、近代的軍隊制度の導入は、イスラームの教えに基づく伝統的なジェンダー観念に何らかの変化をもたらしたのであろうか。

V. おわりに

講演当日は残念ながらユルドゥズ氏自身との対話は叶わなかったが、急遽、ユルドゥズ氏を招聘したメンバーを中心に、オスマン史、ドイツ史、フランス史の専門家、そして評者によるパネルディスカッション形式の討議の場が設けられ、上述の疑問に対しても多くの示唆に富む応答を得られた。そのなかで、講演および評者のコメントにおいて多用された「近代」、あるいは「近代化」という表現をどのように考えるべきか、これを単に「ヨーロッパ化」という意味で解釈するだけでよいのかという指摘があったことを、本稿の最後に記しておきたい。冒頭で述

べたように、評者は本コメントにおいて、進んだ西洋と遅れた東洋といった二分法を否定し、オスマンとヨーロッパの同時代性を出発点とする議論を展開しようと試みたが、その反面で、近代の意味内容に関して上述の問いに答えられるほどに十分な吟味を行ったわけではなく、「近代と前近代」という相も変らぬ二分法的思考に安易に依存しているのではないかという批判を免れえない。こうした二分論のアポリアを超えて、グローバルな視点で長い19世紀を捉えなおすためにも、一国史、あるいは「東」と「西」の垣根を超えた議論をさらに積み重ねることが今後の課題となる。

注

- (1) オスマン帝国史、軍事史のいずれに関しても門外漢である評者に、当日、参加者の議論を喚起するようなコメントをしえたか甚だ心もとないが、近年のドイツ史研究においては、ドイツ・トルコ関係についての研究は厚みを増している。例えば、vgl. Friedrich Scherer, *Adler und Halbmond: Bismarck und der Orient 1878-1890*, Paderborn 2001; Todd C. Kontje, *German Orientalisms*, Ann Arbor 2004; Suzanne L. Marchand, *German Orientalism in the Age of Empire: Religion, Race, and Scholarship*, Washington, D.C., New York, 2009; Ursula Wokoeck, *German Orientalism: the Study of the Middle East and Islam from 1800 to 1945*, London 2009; Debra N. Prager, *Orienting the Self: the German Literary Encounter with the Eastern Other*, Rochester, New York 2014; Volker Schult, *Schulden, Schienen, Schulen: Osmanisches Reich und deutsche Weltpolitik*, Berlin 2014; Mohammed Khalifa, *Der Orient-Fiktion oder Realität? = The Orient-Fiction or Reality?: a Critical Analysis of 19th Century German Travel Reports*, Berlin 2015. 日本における貴重な先行研究としては、杉原達『オリエントへの道——ドイツ帝国主義の社会史』藤原書店、1990年。
- (2) セリム三世の登位は1789年4月7日で、バスチーユ襲撃（同年7月14日）とのタイムラグは約三か月である。なお、鈴木董氏は、イスラーム世界の北半であるオスマン帝国領域における19世紀の始まりをセリム三世の治世の開始から、そして南半であるアラブ圏のそれを1798年のナポレオンのエジプト侵攻からと規定している。鈴木董「イスラームの衝撃と近現代西欧」、第66回日本西洋史学会大会・公開講演（2016年5月21日）。
- (3) ジョナサン・スタインバーグ著、小原淳訳『ビスマルク』白水社、2013年、上巻、251頁。
- (4) 杉原、前掲書。
- (5) Vgl. Margaret Mehl, *Carl Köppen und sein Wirken als Militärinstrukteur für das Fürstentum Kii-Wakayama (1869-1872)*, Bonn 1987; 山田千秋『日本軍制の起源とドイツ——カール・ケッペンと徴兵制および普仏戦争』原書房、1996年；拙稿「国民形成と身体文化——近代ドイツ政治史・社会史の視点から」、スポーツ史学会第27回大会シンポジウム報告書『ドイツスポーツ史研究の今日的課題』2013年、12～21頁；拙稿「カール・ケッペンと和歌山——地域から見直す日独交流史」、藤田和史、東悦子編『わかやまを学ぶ——紀伊半島から考える現在』清文堂、2017年刊行予定所収。
- (6) Alexander Krethlow, *Generalfeldmarschall Colmar Freiherr von der Goltz Pascha: Eine Biographie*, Paderborn 2012; Bernd Lemke, *Globaler Krieg. Die Aufstand- und Eroberungspläne des Colmar von der Goltz für den Mittleren Osten und Indien*, in: Wilfried Loth, Marc Hanisch (Hg.), *Erster Weltkrieg und Deutschland: Die Deutschen und die Revolutionierung des Orients*, München 2014.
- (7) Friedrich Engels, *Die preußische Militärfrage und die deutsche Arbeiterpartei*, Hamburg 1865, in: *Karl Marx, Friedrich Engels Werke*, Bd. 16, 6. Aufl., Berlin 1975（フリードリヒ・エンゲルス「プロイセンの軍事問題とドイツ労働者党」、『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、1865年、第16巻、35～75頁）。
- (8) 望田幸男『軍服を着る市民たち——ドイツ軍国主義の社会史』有斐閣、1983年、124頁。
- (9) Vgl. Frank Becker, *Strammstehen vor der Obrigkeit? Bürgerliche Wahrnehmung der Einigungskriege und Militarismus im Deutschen Kaiserreich*, in: *Historische Zeitschrift*, Bd. 277, Hf. 1, 2003, S. 87-113; Frank Becker, *Synthetischer Militarismus. Die Einigungskriege und der Stellenwert des Militärischen in der deutschen Gesellschaft*, in: Michael Epkenhans, Gerhard P. Groß (Hg.), *Das Militär und der Aufbruch in die Moderne 1860 bis 1890: Armeen, Marinen und der Wandel von Politik, Gesellschaft und Wirtschaft in Europa, den USA sowie Japan*, München 2003, S. 125-141.
- (10) Vgl. Christoph Schubert-Weller, *>Kein schöner Tod...<. Die Militarisation der männlichen Jugend und ihr Einsatz im Ersten Weltkrieg 1890-1918*, Weinheim, München 1998; Stefan Noack, *Der Jungdeutschlandbund*, in: Wolfgang Benz (Hg.), *Handbuch des Antisemitismus. Judenfeindschaft in Geschichte und Gegenwart*, Bd. 5, Berlin 2012, S. 344 ff.
- (11) Ute Frevert, *Soldaten, Staatsbürger: Überlegungen zur historischen Konstruktion von Männlichkeit*, in: Thomas Kühne (Hg.), *Männergeschichte? Geschlechtergeschichte. Männlichkeit im Wandel der Moderne*, Frankfurt a. M. 1996（星乃治彦訳『男の歴史——市民社会と〈男らしさ〉の神話』柏書房、1997年）、S. 69-87.

ユルドゥズ講演（一日目）・パネルディスカッション要旨

来日できなかったユルドゥズ氏に代わり、小松香織氏と長谷部圭彦氏（ともにトルコ近代史）、さらに西願広望氏（フランス近代史）と鈴木直志氏（ドイツ近世史）が登壇し、コメンテーターの小原淳氏（ドイツ近代史）を交えたパネルディスカッションが行われた。司会は吉澤誠一郎氏（中国近代史）であった。

まず小原氏からの五つの質問に対して、小松、長谷部両氏が返答をした。

①オスマン帝国は均質な国民／市民共同体形成を意識していたのか。

19世紀半ばから「オスマン主義」が国家統合のイデオロギーとして提示されるが、多民族・多宗教国家をまとめるうえでは機能せず、ヨーロッパ的なネーション・ステートは形成されなかった（小松）。

②市民の義務と権利について、もっと詳しく説明してほしい。

トルコでは国民皆兵と普通選挙のあいだにタイムラグがあった。オスマン帝国憲法では納税額による制限選挙が実施され、男子の普通選挙が行われるのはトルコ共和国成立後の1924年、男女の普通選挙が実現するのは1934年であった（小松）。

③将校団における貴族と市民の割合はどのようなものであったのか。

ムスリムでは身分的階層がそもそもないため、ムスリムと非ムスリム（キリスト教徒）の割合が問題になることはあっても、小原氏が作成したプロイセン将校団の身分別構成表のようなものが出てくることはない（小松）。

④草の根の軍国主義が表象されることはあったのか。

オスマン帝国には導入できないものもある。例えば記念碑の人物像や絵画は禁じられている。歌や合唱の類は禁止ではないが、総じて忌避される（長谷部）。

⑤ジェンダーの問題について、お話をうかがいたい。

重要だが、難しい問題で答えにくい。オスマン帝国では、ジェンダーよりもムスリム／非ムスリムに話が収斂しがちとなる。ジェンダーの話が焦点化できるのは、ある程度国民形成が進んでいる

証左であり、最後の最後まで多民族、多宗教、多言語であったオスマン帝国では、そうした焦点化がなされにくい印象がある（長谷部）。

これらの返答に対して、小原氏はまず①に関して「オスマン主義」はどこから発生したのか、次いで⑤に関して第一次世界大戦期のヨーロッパのような女性の総動員はあったのか、と再質問した。前者について、小松氏は、「オスマン主義」を提唱したのは（イエニチェリを廃止した）マフムト二世の時代以降に始まった世俗教育を受けた新しいインテリ層で、彼らはルソーやヴォルテールなどのフランス政治思想を読み、その影響を受けた、と答えた。後者について、長谷部氏は、そもそも男女の役割分担が明確になされているイスラム世界では、銃後を守る女性が美化されることはあっても、それはイスラムの価値観に基づいての美化であり、男性同様に戦場に出たという話は聞いたことがない、と答えた。

次いで、西願氏から、「近代化」という言葉が漠然と使われているが、これは何を指すのかとの疑問が発せられ、フランス革命以降の社会を単純に「近代」と位置づけられなくなっている今日の研究状況に鑑みつつ、ユルドゥズ氏が「共和制フランスの世俗的な政治理念は政治化されたイスラム解釈と混ぜ合わされた」と言うとき、そこにいかなる意味が含まれているのかという質問がなされた。これに対し小松氏は、オスマンの世俗教育とは（イスラム教育以外の）ヨーロッパの学問を指し、ユルドゥズ氏もフランスのような政教分離を含意してはならず、国民・国家統合のほうを重視して書いているのだろうと答えた。

一方鈴木氏は、今回のユルドゥズ報告では軍事組織の変化と軍事エトスの変化との相互関係は述べられているものの、社会構造と軍隊との相互関係があまり言及されていないと指摘し、そのうえで、まず①イエニチェリの解体はいかなるムスリム社会の変動（フランス革命や明治維新に相当するような）を伴ったのか、また②オスマン帝国で身分制秩序がヨーロッパと比べ希薄であったのなら、将校と兵士の間でどのような違いがあったのか、さらに③ユルドゥズ氏が兵士のエトスとの違いを強調する、将

校の世俗的軍人精神とは一体どんなものだったのか、という三つの質問がなされた。これらのうち、①に対して長谷部氏は、ヨーロッパや日本の場合は社会の変動が軍制度の刷新を喚起したが、オスマンの場合はこれとは逆で、社会に根を張っていたイエニチェリを解体することによって、新しい国家や社会への転換、具体的にはワクフ（財産）制度の改革やタンジマートが試みられる端緒になったと答えた。また②③に対して小松氏は、イエニチェリ廃止直後は生き残った皇帝派の残党や政府高官の家令（オスマンの伝統であるドメスティックな手兵）を将校に当てていたが、その後は開校した士官学校の卒業生がポストを占めるようになり、彼らは根幹においてイスラムの倫理観を兵士と共有するものの、それに加えて西洋的な軍事精神を合わせ持っていた、と説明した。

こうした議論の過程で西願氏から補足が入り、近代化と（まさに今回タイムリーとも言える）軍事クーデタとの関係性が示唆された。すなわちフランスでは革命以降、軍事クーデタが頻発するが、これは身分制社会が徹底的に壊されたことにも起因しており、盲目的服従から理性的服従への転換を是とされた兵士たちが、自分たちの面倒を見てくれる將軍（ナポレオンやド・ゴールのような）への忠誠を自らの意志で誓う事態が生じるようになった。そもそも共和制は執行権遂行のために強いリーダーを求める傾向があり、単純に軍事クーデタを「野蛮だ」あるいは「アジア的だ」などと理解してはいけない、という解説がなされた。

さらにフロアとの質疑応答も行われた。まず佐々木真氏（フランス近世史）は、公的宗教ナショナリズムによる軍事化に非トルコ系ムスリムが抵抗するのは、段階的なものなのか、それとも軍事エートスの多様性を示すものなのか、と尋ねた。これに対して小松氏は、公的宗教ナショナリズムのメインターゲットは、強制的に動員されるトルコ・ムスリム農民であって、元来遊牧民（ベドウィンなど）は族長とスルタンの盟約関係によって軍事力を提供していた、と召集のあり方の違いを説明した。

またトルコ近代史を専門とする研究者から、女性や非ムスリム、あるいは植民地の住民といった市民＝兵士になれない人々にとっての軍隊の意味付けは何なのか、という質問があった。これに対しては、

西願氏がフランス革命時のハイチ情勢を紹介しつつ、黒人奴隷が男性のみならずその妻（女性）にも解放・市民権付与の要求をしたこと、そしてその論拠として（前線に出なくても）兵士の母として共和国に貢献する重要性が強調されたことを示し、こうした事例によって当該の問題がよりよく見えてくるのではないか、と答えた。

最後に松本彰氏（ドイツ近代史）から三点の質問が寄せられた。①講演のタイトルにもある無名兵士の「無名」とは、各国毎に様々なバリエーションがあるが、トルコの場合何を意味するのか。②「市民」は多義性を持つが、西洋とくにドイツにおける身分としての「市民」と、トルコで言う「市民」にはいかなる違いがあるのか。③（②と関連して）ドイツではエリート市民の射撃クラブが狙撃兵や猟兵の供給源となるが、トルコにはこうした「市民としての兵士」に相当するものがあるのか。これらに対して、まず小松氏は、オスマンにはスルタン家系を除きヨーロッパのような世襲貴族が存在せず、卑賤の出の大宰相がしばしば登場するなど、身分的流動性が極めて高かったと説明した。また長谷部氏は、学生やエリート市民が「男らしさ」の証として真っ先に戦場に赴くのはおそらくドイツ的であり、オスマンの場合、学生やウラマーの担い手はそもそも徴兵を免除されていたと述べた。また身分ではなく宗教／宗派による民の分断はオスマン帝国にもあったが、これを均質な「オスマン国民」として再編成しようとする試みが見られるのは軍隊と学校であり、その点ではドイツとのアナロジーが認められるかもしれない、と返答した。

松本氏はこうした返答を受けて、ノブレス・オブリージュの考え方はドイツ的と言うより、19世紀の「創られた伝統」としてイギリスやアメリカにも認められ、したがって、より広義の比較が必要であろうと展望した。またユルドゥズ氏の結論では、全国民に一般兵役義務を課す立憲君主制がオスマン帝国で実現しなかったと括られているが、この点では国民を強制的に動員し、軍国主義に向かっていったドイツや日本と比較すると興味深い、との感想も出された。小松氏は、（ユルドゥズ氏でなければ子細はわからないが、と前置きをしつつ）おそらくオスマン帝国は実質をとったのではないかと推論した。すなわちユダヤ教徒やキリスト教徒を入れるとかえって大混乱が生じ、軍隊の体をなさなくなるであろう

し、その意味でオスマン帝国は崩壊する最後の瞬間までイスラムの帝国であり、戦争において最も望ましい軍隊の形はあくまでムスリムからなる軍隊であった、という次第である。

さらに幾つかの質問がフロアからなされ、小原氏・長谷部氏・小松氏が返答した。

・(小原コメント内のプロイセン将校団構成表に関して) 砲工兵だけ貴族より市民の割合が高いのは何故か。

砲工兵は「貴族らしくない」といった意識が19世紀を通じて持続していたから。逆に言えば、そのような技術系の兵種が非貴族にとっては軍隊での社会的上昇を遂げる道となった(小原)。

・日本語で読めるオスマンの軍事史関連の本は少ないが、これを機会に出版の予定はないのか。

陸軍に関してまとまったものはない。三宅正樹ほか『ドイツ史と戦争』(彩流社、2011年)にはフォン・デア・ゴルツとオスマン朝の関係を扱った論文が一本あるが、トルコ語の資料には依拠していない。海軍に関しては小松氏の一連の業績がある(長谷部)。

・イマームも戦場に出る場面があったようだが、彼らはどのような軍事訓練を受けていたのか。

ターバンを巻いたイマームが筋トレをするような姿は想像できない(長谷部)。イマームは徴兵免除なので、たぶん訓練は受けていない(小松)。

(文責: 竹村厚士)

Why did Bushido survive in Modern Japan?

HARADA Keiichi

Abstract

In 1869, the new government in Post-Restoration Japan instructed troops recruited nationwide from han, to have pride as bushi. This military attitude was called “shihuu”. After the abolition of the han system in 1871, the government began to strongly ask for Shinpei in an effort to have national consciousness beyond the hans to which they had belonged.

Chouhei-kokuyu, declared the foundation of the modern Japanese army, and stated that it was necessary to remove bushi from its soldiers' consciousness. Bushi became a target of criticism as the master of atrocities in the middle ages. Thus, it asked the troops to become national soldiers irrespective of their status.

However, the shihuu of bushi had to be referred to in modern Japan, since what it meant to be a national subject had yet to be determined. After the soldiers' rebellion in the Takebashi incident, Yamagata Aritomo issued Gunjin-kunkai, which requested the soldiers to have loyalty, bravery, and obedience; he praised bushi as a norm.

Gunjin-chokuyu, released in 1882, was promulgated by a local organization of reservists. They campaigned nationally to teach young people to memorize and master the chokuyu. The chokuyu's preamble strongly denies bushi's assumption of military power in the middle ages, renouncing it as a blunder (shittai). On the other hand, numerous handbooks for the chokuyu emphasized the importance of bushido. In this paradox, we can find the reason why the word “bushido” and its traditional connotations have survived in modern Japanese society.

「武士道」はなぜ生き残ったのか

——日本における近代軍隊の成立をめぐる——

原 田 敬 一

要 旨

1869年、新政府は諸藩から集められた兵士に、「士風」の名で武士としての矜持を求めた。1871年の廃

藩置県後、新政府は、親兵部隊に「国家」の意識を持つよう強く求め始める。

近代軍隊の創設を告げる日本政府の宣言（徴兵告諭）では、武士意識の排除と徹底的な非難が宣べられ、身分を問わず「国民」として兵士になることを求めた。

「国民」の内実が未形成であった近代日本で参照されるものは、武士の「士風」だった。兵士の暴動である竹橋事件後、山縣有朋陸軍卿「軍人訓戒」（1878年10月）では、「忠実、勇敢、服従」を掲げ、武家に模範があると称賛に至る。

10年後に制定されたのが「軍人勅諭」（1882年1月下賜）だった。在郷軍人会は、その修得・暗記を青年に教え込む事業を全国で展開した。「勅諭」の前文では、再び中近世の武士による兵権掌握を強く非難し、「失体」であったと断定する。一方で、「軍人勅諭」の解説書では、「武士道」を強調していた。ここに近代社会の中に「武士道」という言葉とイメージが生き残った理由が発見できる。

はじめに

「武士道」なるものが近代社会でも重んじられていたというのは、まだ確かめられた説ではなく、世間に流布している話でしかない。「近代武士道」と「近世武士道」を区分して考えるべきだというのは、菅野覚明『武士道の逆襲』（講談社現代新書、2004年10月）の提言だった。谷口眞子『武士道考—喧嘩・敵討ち・無礼討ち—』（角川叢書、2007年3月）は、「現代でも、江戸時代の武士が引き合いに出され、その時々で各自が好きなように武士のイメージが形作られている」（270頁）と厳しく批判した。その丹念な究明によれば、近世社会の「武士道論は、理想的武士の姿を描いたもの」（11頁）であり、「武士は望むと望まざるにかかわらず、酒の飲み方から口の利き方、衣類や髪型に至るまで決められ、武士としての矜持を常に保たなければならなかった」（271頁）という武士の身なりや話法など矜持を示すいわば生活規範に過ぎなかったにも関わらず、近代社会では「もののふの道」と抽象化・偶像化され、理想とまで持ち上げられるにいたった。それはなぜなのか。この問いを、日本近代がうみだした軍隊の規範形成史から解こうとするのが本報告の課題である。以下史料のゴシック・下線は引用者による。

1、近代軍隊の出発

近代軍隊が成立する直前、新政府は諸藩から集めた兵士（まだ中央軍隊ではなく、一時的に各藩に提供を命じて、政府護衛部隊としたもの）に向かい、「士風ヲ不失礼儀ヲ守り親交可致事」と命じた。「士風」とは「武士風」以外の解釈はないだろう。武士としての矜持を維持し名誉を守ることを求めたのである。歴代、大名の家臣であり続けているという

御恩—奉公関係に基づく意識を強く持っていた彼らに対し、「士風」を守らせ、兵士たちの周りから、徒党や脱走、虐待や怯懦などを一掃することが重要であり、また必要であった。第二条の「長官長官之指揮堅ク可相守事」も、武士は上意下達に留まる者ではなく、功名を目がけて自分の意志で動く武装集団だったことを物語る。そういった「我が家第一」の功名争いではなく、指揮官のもとに整然と戦う兵士集団であることが彼らには求められていた。またこの藩兵段階では、中央政府の軍隊ではなかった。法度の最終行にある、違反者は「主人主人へ引渡」というのは大名家へ引き渡すことを意味している。まさに藩兵であり、藩が処分権を持つ軍隊だった。以下の史料の年月日表記は、1872年12月3日の太陽暦採用までは、月日を太陰暦で、年は西暦で示す。

【史料1】1868年5月3日 新政府→諸藩の藩兵
(下線、太字は引用者。以下同じ)

「陸軍局法度」(布告第三六七)

陸軍局法度

- 一 皇国一致 御国威相立候儀至要之事ニ候条士風ヲ不失礼儀ヲ守り親交可致事
- 一 長官長官之指揮堅ク可相守事
- 一 何時出兵可被 仰付モ難計候間速ニ出陣相調 候様心掛勿論之事
- 一 猥ニ酒ヲ呑ムヘカラサル事
- 一 乱妨狼藉者勿論押借等堅ク無用ノ事
- 一 一六休日ニ付外出 不苦事 但暮六ツ時限り帰局可致事

右之条々堅ク可相守候、若相背候者於有之ハ主人主人へ引渡嚴重可被 仰付者也

この「陸軍局法度」を前提にして、1869年4月29日「軍律」が軍務官から発せられる。これは「第

一ヶ条 一、徒党ハ古来ノ制禁タリ。依之党首ハ死刑」などと、「陸軍局法度」とは異なる、前代の百姓一揆対策とも見まがうごとき反抗・抵抗の禁止条項だった。戊辰戦争終了からまだ時間がたっていないこの時期、武士層がいかに乱れ、荒っぽかったかを示している。

1871年2月22日、太政官は兵部省に、鹿児島・山口・高知の諸藩から歩兵大隊など軍隊を差し出すように命じた。いわゆる親兵であるが、鹿児島藩にとっては、戊辰戦争の戦後処理としても願ったり叶ったりだった。1869年の版籍奉還後政府の出した「藩制」は、府藩県三治制の下で、軍隊にも縮小を求めている。それによれば鹿児島藩は、1884年の軍隊しか持てなかったにもかかわらず、1871年2月の時点で1万3,000人という大部隊を抱え込んだままだった。やっと上京した西郷隆盛が合意した鹿児島藩から供出する軍隊は、歩兵四個大隊、砲兵四小隊で合計3,174人というものだった。山口・高知よりはるかに大部隊だったのは、こうした戊辰戦争の「戦後処理」という課題があったからだ。いずれにしても、大蔵省が財政の面倒を見、兵部省の管轄に入るので、これが日本最初の中央軍隊となった。

この一万人とも言われる大軍事力（松下芳男『明治軍制史論』87頁は、「六千二、三百人以上八千人以下という程度」という説を述べているが、いずれにしる各藩の規模より相当な大部隊で、後の混成一個旅団に相当する）を背景にして、政府は7月14日、廃藩置県を断行した。その後、新政府は、旧諸藩からの兵士に対し、「国家」の意識を持つよう強く求め始める。その最初が、兵部省の布達「海軍読法」である。なぜ「陸海軍」ではなく「海軍」なのかは不明だが、兵士たちに対して何を求めたのかを知ることのできる史料である。「陸軍局法度」には、軍隊の目的を「皇国一致 御国威相立候儀」と国家統一の国威を立てるとされたが、3年半後に出された「海軍読法」は、「国家禦侮ノ為メ万民保護ノ本」と、国家防衛と国民保護となった。「国威」を具体的に表現したものと考えら、広く兵士にも国民にも理解でき納得できるものに発展させられたと位置付けたい。また兵士が重視すべき道德律は、第一に忠節だった。天皇の名はないが、天皇を含む国家指導者への忠義が含意されていると考えるべきだろう。それに次いで部隊を維持するための道德律が示された。上長への敬意表現である敬礼と、同輩との温和

だけが挙げられたが、これも武士の一般道德とは異なり、目に見える態度を示すように求められている。ヨーロッパの軍隊での規則を参照した可能性は大きい。それを忠節に次ぐ道德律としたことに、やはり新しい軍隊を維持するのに困難が多かった時期と考えざるを得ない。第三章から第六章は後の陸海軍刑法にあたる刑事法の規定で、この厳しさや条項は二年前の「軍律」と異ならない。

この「海軍読法」はすぐに改正され、今度は陸海軍両方に対し、「読法」という名称で、1872年1月に兵部省から発せられた。これは「兵隊ハ第一皇威ヲ発揚シ国憲ヲ堅固ニシ国家万民保護ノ為ニ」置かれたのだから、「忠誠ヲ本トシ」て「兵隊ノ名誉ヲ落サ、ル様」努力せよと命じた。1869年には「皇国一致」、1871年には「国家禦侮」、この1872年には「皇威」と、表現は揺れている。最終的には天皇と天皇制を前面に出し、「天皇の親率」、「天皇の軍隊」を強く打ち出した軍隊になるが、その道がほぼこの「読法」で固まったといえる。第四条から第八条は「軍律」以来の軍事刑法で、道德律と共に軍事刑法を意識させる方法は継続している。

【史料2】1872年正月1日

読法

第一条 一 兵隊ハ第一皇威ヲ発揚シ国憲ヲ堅固ニシ国家万民保護ノ為ニ被設置儀ニ付此兵員ニ加ハル者ハ忠誠ヲ本トシ兵備ノ大趣意ニ背カス兵隊ノ名誉ヲ落サ、ル様精々可相心得事

第二条 一 兵員タル者長上ニ向テ敬礼ヲ尽シ同輩ニ対シ混和ヲ旨トスヘシ、苟且ニモ無作法ノ所業有之間敷事

第三条 一 兵員タル者首長ノ命令ニ服従スヘキハ兵事ノ至要ニ候間事大小トナク首長ノ命令ニ違背スル者ハ屹度罪科申付候事

第四条 一 徒党ハ古来ノ厳禁ナリ、之ヲ犯ス者ハ重科申付候事

第五条 一 脱走盗奪賭博等ノ悪事ハ其科ニ応シ罪科申付候事

但シ武器軍服ヲ携ヘ脱走スル者ハ一層厳科ニ処シ候、脱走後三日ヲ出スシテ帰營スル者ハ輕科ニ処シ候事

第六条 一 押買押借並ニ局外ニテ金談ニ及フ者ハ些少トイヘトモ罪科申付候事

第七条 一 喧嘩鬭争並ニ放蕩酒狂及ヒ欺詐怠

情等ノ所業有之候者ハ其科ニ応シ罪科申付候事

第八条 一 戦場ニテ怯懦恐怖ノ所業有之者ハ即時厳科ニ処シ候、其他一切対敵中ノ処置ハ嚴重ノモノト可相心得事

以上八条ハ其概略ヲ示ス、其他委細ノ規則ハ其隊長ヨリ申示シ候事

明治四年辛未十二月 兵部省

最後の部分に「隊長ヨリ申示シ候」とあるように、この「読法」は兵士に読み聞かせ、守らせる箇条であり、忠誠・敬礼・服従という道德律を、兵士に直接聞かせ、誓約させる。これらを入営直後、彼ら自身に宣誓させる制度は、オランダをモデルとしている（梅溪昇『軍人勅諭成立史の研究』青史出版、2000年2月）。

「忠誠・敬礼・服従」という観念が「近世武士道」に含まれるかどうかは微妙だろう。「士風」という言葉は、一八六八年の「陸軍局法度」にしか登場しなかった。前掲谷口眞子『武士道考』を参照すれば、武士にとって重要なのは名誉だった。

武士が政治的に要請されたのは、常に武器を携帯する者として、当座の喧嘩のような些細な事柄に執着することなく自己を統御しながらも、名誉侵害には毅然とした態度を取り、軍人としての勇気を保持しつつ、支配の一翼を担う資格があることを示すことだった。（269頁）

この一節を深めてみると、武士は、軍人としての優秀性は求められるが、名誉に生きがいを感じるような支配層に属する一人であることを示すことこそが求められていたと考えられる。個人としての武士、を名誉・勇気・犠牲などの道德律で示すことが必要であって、戦時の兵士としての道德や武勇はそれについてくるという考えだったのだろう。近世の武士と近代の兵士は、その一点が大きく異なる。各自の石高や藩内位置はどうあれ、全ての近世武士は支配権を持つ階層として意識され、その準備がたえず求められたのに対し、近代の兵士は、国家の欠かせない暴力装置として、戦う集団であることだけが求められ、支配意識とは本来無縁だった。近代軍隊とはそのような国家の道具にすぎなかった。

そう考えると、藩兵が存在した1869年の「陸軍局法度」は、武士道を思わせる「士風」の順守を求めたが、特に廃藩置県後の兵士たちには、武士道ではなく、戦闘集団の規律こそが守らせなければなら

ない課題だった。そこに「士風」という言葉が消えた理由がある。近代軍隊の創設を告げる日本政府の宣言（徴兵告諭 1872年11月28日）には、もはや武士道や武士意識は不要になる。この宣言は、「後世ノ双刀ヲ帶ヒ武士ト称シ、抗顔坐食シ甚シキニ至テハ人ヲ殺シ官其罪ヲ問ハサル者ノ如キ」「世襲座食ノ士」と近世武士を徹底的に非難し、身分を問わず兵士になることを求めた。前段で述べた諸藩兵からなる軍隊では「士風」の順守が必要だったが、1873年以降に成立する近代軍隊では、武士が強く否定され、「国民」の軍隊となることを求められたのである。

【史料3】徴兵告諭 1872年11月28日

我朝上古ノ制、海内拳て兵ナラサルハナシ。有事ノ日天子之カ元帥トナリ、丁壯兵役ニ堪ユル者ヲ募リ以テ不服ヲ征ス。役ヲ解キ家ニ帰レハ農タリ工タリ又商賈タリ。固ヨリ後世ノ双刀ヲ帶ヒ武士ト称シ、抗顔坐食シ甚シキニ至テハ人ヲ殺シ官其罪ヲ問ハサル者ノ如キニ非ス。（中略）西洋諸国数百年來研究実践以テ兵制ヲ定ム。（中略）故ニ今其長ズル所ヲ取、古昔ノ軍制ヲ補ヒ、海陸二軍ヲ備ヘ、全国四民男兒二十歳ニ至ル者ハ尽ク兵籍ニ編入シ以テ緩急ノ用ニ備フヘシ。

2、入隊手続き―「誓詞」の変遷

このような軍隊の道德律が、どのように兵士にまで届いたのかについてもまとめる。

1869年4月制定の「軍律」は、その後詳細な「海陸軍刑律」全204条として整備され、1872年2月18日、兵部省が布告した。その構成は次の如くである。

第一篇 法例／第二篇 刑法／第三篇 謀叛律／第四篇 対捍徒党律／第五篇 奔敵律／第六篇 戦時逃亡律／第七篇 平時逃亡律／第八篇 兇暴劫掠律／第九篇 盜賊律／第一〇篇 錯事律／第一一篇 詐偽律

戦時平時の逃亡よりも前に、「謀叛」や「徒党」が重視されているように、「軍律」の実質は維持されていた。これが以後の「誓詞」や「読法」の前提となり、遵守が厳しく求められた。

徴兵告諭の発せられる1872年の9月28日には、兵部省が分割され、陸軍省と海軍省に編成替えされた。

兵部省が1872年3月20日、「読法 律条附」と

して、「読法」(史料4)を公布したものを、陸軍省はほぼそのまま継承した。

海軍省では、1876年4月4日「海軍読法」を改正し、新たに「海軍読法 附律条」を公布した(海軍省達記三套第32号)。兵部省・陸軍省と同じく、「読法」の各条(全六条、かな交じり文をカナ交じり文に換え、フリガナ(意識も含む)をつけた)に軍律を付した。ただし、1881年12月28日海軍刑法(太政官布告第70号)が公布されたので、「律条消滅」として「読法」から後半が削除される。

実際は次のように行われた。

新兵たちは、入営翌日、内務班の班長である軍曹に引き連れられて、中隊長の前に立つ。そこには中隊長のほか、小隊長・小隊副長が並び、小隊副長が「読法」(史料4)を読み上げる。

【史料4】

読法

兵隊は皇威を発揚し国家を保護する為に設け置かるゝものなれば此兵員に加る者は堅く左の条件を守り違背すべからず。

- 第一条 誠心を本とし忠節を尽し不信不忠の所為ある可からず
- 第二条 長上に敬礼を尽し等輩に信義を致し粗暴倨傲の所為ある可らざる事
- 第三条 長上の命令は其事の如何を問はず直ちに之に服従し抗抵干犯の所為あるべからざる事
- 第四条 胆勇を尚び軍務に勉励し恐怯柔懦の所為あるべからざる事
- 第五条 血気の小勇に誇り争鬪を好み他人を侮慢し世人の厭忌を来す等の所為あるべからざる事
- 第六条 道徳を修め質素を主とし浮華文弱に流るゝの所為あるべからざる事
- 第七条 名誉を尚び廉恥を重んじ賤劣貪汚の所為あるべからざる事

以上掲ぐる所の外法律規則に違反し罪を国家に得るに至ては父祖を辱しめ家声を汚し醜を後世に遺す、独其身現在の恥辱のみならざるなり、況や重罪の如きは各人天賦の公権をも剥奪せられ世に立ち人^{まじは}に接するも対等の権利を得ざるに於てをや、就中陸軍刑法は軍隊の害を為す者を懲すために特に設けらるゝものたるを以て其刑も亦頗る厳なり、軍人にして之を犯せば啻に本分を誤り軍隊の安寧を害するのみなら

ず遂に世人の信用を損じ陸軍の名誉を汚す等其責更に重し、平素自ら戒飭し決して違背すべからざる者なり。

第一条から第七条に挙げられている徳目は、誠心・敬礼・服従・胆勇・(謙虚)・質素・名誉となる。新兵は以上の「読法」を拝聴し、終われば「心志の確實を証する為め」宣誓する段階になる。これが終われば解散、新兵は「生兵」と呼ばれる(生兵概則、1874年10月24日制定、1887年11月15日廃止)。

3、「軍人訓戒」から「軍人勅諭」へ

フランスやオランダなど西欧の軍隊をモデルにした兵士の誓約を丁寧にさせていた軍隊だったが、それが形骸化しているのではないか、という疑いを持つ大事件が起きた。1878年8月の竹橋事件である。兵士が首都で暴動を起こし、大砲を持ち出して、大蔵卿邸などに発砲したのである。

竹橋事件に向いあった山縣有朋陸軍卿が慌てて出した「軍人訓戒」(1878年10月12日。執筆者は西周)では、「忠実、勇敢、服従」を「軍人の精神を維持する三大元行」と掲げた。西周の解説では、この三大元行を掲げるのは陸軍において初めてではない、と歴史をさかのぼらせている、「我が国古来より武士の忠勇を主とするは言を待たざる事にて、忠臣勇士の龜鑑たるべき者世々之無きは莫く(中略)就中旧幕府の時代までは武士は三民の上に位し、忠勇を宗とし君上に奉仕し、名誉廉恥を主とする事たりし」と武士のありかたの称賛に至る。「国民」の内実が未形成であった近代日本で参照されるものは、武士の「士風」しかなかった。「士風」へとまた戻ったわけである。

「軍人訓戒」は7,000字を超える長文であり、内容も難解だった。竹橋事件に驚いて山縣有朋陸軍卿の名で発せられたことを反映し、「忠実、勇敢、服従」の三大約束を説明する文章だと各所で説明しつつ、一つ書きで書かれた一八カ条のうち、末尾の四カ条は、将校・下士官・兵士の異議申し立てについての手続きに尽きる。三大約束の遵守は求めるが、それへの異議申し立ての権利も認めていたのが「軍人訓戒」だった。

「軍人訓戒」は廃止されず、4年後に新たに制定されたのが「軍人勅諭」(1882年1月下賜)である。以後の軍隊において、入営にあたって既修得がめざされたのはこの「軍人勅諭」だった。在郷軍人会は、

「軍人勅諭」の修得・暗記を青年に教え込む事業を全国で展開した。その前文では、再び中近世の武士による兵権掌握を「我国体に戻り且は我祖宗の御制に背き奉り浅間しき次第なりき」と強く非難し、「失体」であったと断定する。その上で、兵権は天皇と共にあるのが古代からの常態であったとの歴史的解釈を創造した。

「軍人勅諭」は長い前文に続いて、五カ条の徳目を挙げ、それにまた細かい説明文がついている。徳目は、忠節・礼儀・武勇・信義・質素の順に並べられ、忠節を第一位に置く。その説明文では「義は山岳よりも重く死は鴻毛よりも軽し」と儒学から取り入れた文言（司馬遷「報任少卿書」、『文選』巻41所収）も活用し、「汚名」を受けるな、と兵士の名誉心に訴えている。しかし、文言には武士や武士道が持ち出されることはなく、ひたすら天皇の「股肱之臣」としての軍人像が強く打ち出されている。近代国家の軍隊としては、国民（文言では「蒼生」）と天皇を保護することが目標として示される以上、四民平等を壊す「武士」像は余分であった。

「軍人勅諭」によって軍人の遵守すべき道德律は、忠節・礼儀・武勇・信義・質素の五箇条とされ、「軍人訓戒」で示されていた異議申し立ての手続きは廃止された。忠節を第一に置くことにより、軍隊を構成する要素のみが重要であり、その行動を律する原則が礼儀以下の四項目であった。ここにも前近代の武士が登場する余地はなかった。

4、「武士道」と「皇軍」

にもかかわらず、わかりにくい「軍人勅諭」を青年たちに解説した民間の書籍では、「武士道」を強調していた。たとえば次のように。

「武士道こそ日本精神の精華として字内に誇るべきものであって（中略）従て武士道精神たるや、今日に於ても、軍人の道德と称すべきに止らず、又国民道德の基調となつて居り、（中略）武士道は結局日本人が平時たると戦時たるとを問はず、常に行ふべき大道である。」（森本富蔵編『戦時壮丁宝典』陸軍壮丁教育会、1940年3月）。

「武士道」を「軍人の道德」である「軍人勅諭」五カ条の徳目を体現するものと再解釈し、説明することは安易であり、多くの書籍を通して入営前教育の中で利用され、浸透していった。ここに近代社会の中に「武士道」という言葉とイメージが生き残っ

た理由が発見できる。初版一万部という少年兵の勧めとも言えるべき書物も次のように語る。

【史料5】大内秀邦『少年戦車兵』（文字で見る文化映画叢書10、宋栄堂、1943年4月）

六 戦闘精神

一（前略）剣道は、一刀必殺の気概をはぐくむ。三尺の秋水に秘められた日本武士道の精神を、ふりかざす竹刀からくみとる。銃剣術は、日本陸軍の誇りである白兵戦に、強敵打倒の攻撃精神を、突く一手々々にこめて、はげしい気魄養ふ。団体競技にいたつては、総合訓練の華ともいふべき、壮烈なものである。（後略）

そのように、近代的に再解釈された武士道が、徴兵軍隊の裏側で消費されながらも、苦戦し、厳しい戦況の対外戦争である日中戦争では、近代軍隊の理想像や武士道を連呼するだけでは軍律を維持することはできなかった。そこで依拠されたのは天皇だった。「皇軍」という熟語も十五年戦争下で常用される用語となった。それを示すのが、日中戦争下の軍紀紊乱に対して大本営陸軍部が発行した『従軍兵士ノ心得』（1938年）である。第一号から第三号まで繰り返し出されたこの小冊子は、軍紀を逸脱する兵士たちに、皇軍・聖戦の意識を持って繰り返し求めている。俗世間の武士道は、天皇制によって凌駕される、というのが大本営参謀の意識だったのではないか。

『従軍兵士ノ心得 第一号（第二版）』（1938年8月）は、「皇軍の世界に冠たる所以は 天皇御親率の軍隊たるに基因するは申すまでもないことであるが兵士の素質優秀なる点も亦見逃し得ぬ所である」と「天皇御親率の軍隊」つまり「皇軍」を打ち出すことから軍紀を説明している。各説明項目を目次のように挙げると次のようになる。

- 一、皇軍の一員たるを自覚せよ
- 一、肇国の理想を把握し皇軍の使命と時局とを正しく認識せよ
- 一、人生を達観せよ
- 一、上官に対しては心より絶対に服従し且礼儀を正しくせよ
- 一、同僚は互に他の犠牲となるを楽しみ且礼節を忘れるな
- 一、家庭は後顧の憂のない様に整理せよ
- 一、鉄道船舶の輸送は行軍と心得よ
- 一、行軍宿営間は勝手に隊列を離れ或は命令なし

に単独行動をしてはいけない

- 一、戦闘間は生死を超越して勇敢なれ、而して飽くまで必勝の信念を堅持し最後まで頑張り通さねばならぬ
- 一、対陣間は素より余暇あらば常に訓練を励み次ぎの戦闘準備に精進せよ
- 一、常に衛生を重んじ且積極的に健康を増進せよ
- 一、情を以て馬を愛護せよ
- 一、兵器を大切にし、資材を愛護節用せよ
- 一、戦傷に気を落とすな
- 一、死傷者を尊敬せよ
- 一、戦地に於ける敵意なき支那民衆を愛憐せよ

これらの項目は、平常の兵士教育でも行われていたが、中国という戦場で再度強調しなければならないほど中国戦線での軍紀に大きな問題が生じていたことを示している。もちろんその中に南京虐殺事件や兵士たちが起こす多くの事件という背景があった。

その一節には「無辜の民を苦めず、弱者を憐むのは我が大和民族の美風である、況んや今次の聖戦は支那民衆を敵として居るのではない、抗日容共の国民政府を撃滅して無辜の支那民衆を救恤するのが目的である、彼等をして皇恩に浴し得る様にしてやら

ねばならぬ、万一にも理由なく彼等を苦め虐げる様なことがあつてはいけない、武器を捨てて投降した捕虜に対しても同様である、特に婦女を姦し私財を掠め或は民家を謂もなしに焚くが如きことは絶対に避けねばならぬ、斯くの如き行為は啻に野蛮民族として列強の嗤を買ふばかりではなく彼等支那民衆よりは未来永劫迄も恨を受け、仮令戦闘には勝つても聖戦の目的は達し得ぬこととなる、「掠奪強姦勝手次第」などと云ふ言葉は「兵は凶器なり」と称する外国の軍ではいざ知らず、神国であり神武である皇国の軍では絶対にあり得ぬことである、万一にも斯くの如き行為をなすものがあつたならば之れ不忠の臣である、国賊として排撃せねばならぬ」と、具体的な事件を思わせる書きぶりもある。

最後の「結言」は、「皇軍軍人」が4回、「皇軍」が2回使用され、「御勅諭の精神を離れ」るな（「軍人勅諭」のこと）、「全員が皇軍軍人として相応しい者である様心懸けねばならぬ。」と結ぶ。俗世では「武士道」はわかりやすい言葉であり、あいまいな概念でもあったが、最後には「天皇の軍隊」を持ち出さなければ兵士を動かせなかった。

Did the Russian Revolution make Soldiers Citizens?

IKEDA Yoshiro

Abstract

The estate system died hard in the Russian Empire. It held on until the February Revolution of 1917. Soldiers had been recruited mainly from the peasant estate, which was governed by a particular order of law. Even the military reform of 1874 was designed on the premise that the estate system would remain as the basic institute of the empire, and thus it did not establish universal conscription modeled on the idea of a nation-state.

Coming to power in February 1917, the liberals sought to reconstruct Russia on the basis of the nation-state principle. Now, each soldier had to become a citizen. However, without the nationalism supporting the discipline of the soldier, the February Revolution triggered the awful collapse of the Russian Army.

Then, born in the October Revolution, the Soviet regime also employed a pseudo-estate class principle. So, the revolutions of 1917 in Russia brought about neither a nation-state nor the citizen-soldier in the modern West European sense.

ロシア革命は兵士を市民にしたのか

池 田 嘉 郎

要 旨

ロシア帝国では1917年2月の体制崩壊に至るまで身分制が強力であった。兵士は主に農民身分出身であり、彼らは独自の法体系の下に置かれていた。1874年の軍制改革も身分制の存続を前提としており、「国民皆兵」を打ち立てたものではなかった。

1917年2月に政権の座についたリベラルは、国民原理に基づいてロシアを建て直そうとした。いまや兵士も一個の市民となるべきときであった。だが、国民意識に兵士が支えられていない状況の下、二月革命で軍紀の恐るべき崩壊が始まった。

十月革命で成立するソヴィエト共和国も、擬似身分制的な階級原理を採用した。近代西欧的な意味では、ロシア革命は兵士を市民としなかったのである。

1. ロシア、オスマン、日本

ロシア帝国、オスマン帝国、日本は、19世紀の世界で共通の危機に直面していた。高度な経済力と軍事力をもって、西欧諸国が世界の一体化を推し進めていく中で、この3国は周縁ないし半周縁の位置をあてがわれた。多かれ少なかれ西欧諸国の方法を取り入れて自己改造を遂げなければ、その立場は不利になる一方であった。限られた時間の中で改革を行なわねばならない以上、手持ちの手段——制度、伝統、理念——はできる限り活用しなければならない。これらの国々における近代化に、接木のような要素が散見されるのはそのためである。

他方、この3国は相互の違いも大きかった。日本は遠く離れたヨーロッパのパワーゲームに直接に巻き込まれる程度が少なかった。くわえて均質な住民とコンパクトな領土が、自己改造に有利に働いた。その結果、日本は非西欧世界の生き残りレースで、20世紀初頭までに頭一つ抜けた。対照的にロシア帝国とオスマン帝国は、ヨーロッパのパワーゲームの主要な参加者であり、軍事的衝突に度々参入した。その際、両者は多元的な住民構成をもつ、広大な大陸帝国である点でよく似ていた。だが、イスラム教のオスマン帝国は、西欧キリスト教諸国から野蛮視された分だけ、より激しい圧力にさらされた。ロシア帝国はこの点では西欧諸国の側に身をおくことができた。

2. 1917年までのロシア国家と兵士

弱肉強食の19世紀世界では、軍制のあり方が国

の命運を左右した。それゆえ軍のあり方にはその国の近代化の特徴や、社会・政治秩序の特質が集約的に現れた。ロシア帝国では19世紀後半に軍制改革がなされるが、それが照らし出したのは、社会・政治秩序における基本的な特徴である身分制であった。19世紀後半の軍制改革以前、兵役は主に農民身分が負担した。勤務期間は長いときで25年に及び、兵卒自体が一個の擬似身分であった。この状態はクリミア戦争の敗北を経て、大改革の中で大きく変わる。1874年、プロイセンを模範に軍制改革がなされ、全身分が兵役を負担することとなり、勤務期間も陸軍で現役6年、予備役9年に短縮された。あたかも身分制から、西欧諸国で確立が進む市民（国民 nation）原理への転換がなされたようであった。

だが、この軍制改革は国民原理に基づいていたわけではなかった。それはあくまで「身分のいかんにかかわらず」兵役を担うことを規定したのであり、身分制の存続は前提とされた。それに、住民の大半を占める農民身分（独自の法体系のもとにあった）が、兵士の主要な部分を占めることは変わらなかった。

たしかに大改革は西欧資本の流入を促し、ロシア帝国では都市化や工業化が進んだ。それにともない従来の身分制とは重ならない、自由業の人々が増え始めた。彼らは専制の改革を求めるリベラルの中核となる。日露戦争の敗北は、国民形成を成功裏に進めた日本との差をリベラルに痛感させた。だが、1906年の議会開設と憲法制定をへても身分制は揺るがなかった。

ロシア国家において兵士はどのような地位を得るべきかという問題は、帝国の社団的国制あるいは身分制をどのように変えていくべきかという問題と直接に関わっていた。リベラルは専制から立憲君主制への転換を目指すとともに、身分制の廃止をも目指した。彼らのうちには、兵士と士官との待遇の格差を縮めようとするものもいたが、そうした試みは国制全体の改革の目標と結びついていった。第一次世界大戦の開始後、リベラルは自治体を拠点として傷病兵士の救護に努めたが、兵士に対する支援はロシア社会全体の「民主化」としばしば結びつけて語られた。

しかしながら、農民出身の兵士と、教養階層出身のリベラルとの間には、顕著な文化的懸隔が存在した。これは戦争に対する姿勢という根本的な問題にもあてはまった。官僚団が独占する高等政治への参画を熱望するリベラルにとって、大戦は国制改革のためのチャンスを提供した。かつ、戦争に勝ち抜いて国際社会でのロシアの発言力を高めることは、社会的に高い地位を占めるリベラルに直接的な利益をもたらした。一方、農民出身の兵士の多くは、「お上」には従うものという権力観念にもっぱら則って前線に駆り出されていた。皇帝への臣従、またそれから派生する上官に対する家父長制的な服従が、死地に赴く大きな動機であった。つまるところ身分制国家であるロシア帝国では、第一次大戦中、国家の命運と自己の命運を同一視する、階層を越えた共同体としてのネイションが、西欧諸国のような明確な輪郭をもっては形成されていなかったのである。

ニコライ二世がカリスマ的な指導力を発揮できれば、兵士は戦い続けただろう。だが皇帝は、王朝に忠実だが無能な大臣を重用し、リベラルの怒りを買った。彼らは皇帝の戦争指導を非難し、王朝の権威を低落させた。1917年2月、食糧危機によって首都の労働者がデモを始めると兵士も反乱を起こし、帝政は崩壊した。

3. ロシア革命と兵士

政権をとったリベラルは、国民原理に基づいてロシアを建て直し、戦争を完遂しようとした。いまや兵士も一個の市民となるべきときであった。兵士の誓約の忠誠対象も、皇帝陛下から「ロシア国家」へと変わった。だが、二月革命で起こったのは軍紀の恐るべき崩壊であった。皇帝の消滅とともに将校の

権力も無効化され、不服従、殺害に至る報復、大規模脱走が生じた。1917年夏までに、ロシア軍は多くの戦線で無力化していった。

以下、1917年の臨時政府と兵士との関係をめぐって、いくつかの事実を確認してみよう。

3月1日（露暦）にはペトログラード労働者・兵士代表ソヴィエトが「命令第1号」を出し、軍内秩序の民主化の先鞭をつけた。上官の権威を根底から否定するこの文書によって、ロシア軍の内部秩序は大きく揺らいだ。機先を制された臨時政府は、兵士を新生ロシアの「市民」として位置づけ、市民としての自覚を求めることで、何とか規律を打ち立て直そうとした。3月5日に臨時政府は国民への呼びかけ草案を承認したが、審議では「政府は憲法制定会議選挙を実施するが、その際には現在戦闘区域にいるものの参加も保障する」の一節を追加し、兵士への配慮を示した⁽¹⁾。4月3日、臨時政府付属の法制審議会が、憲法制定会議選挙の基本論点の検討を行った。その議事録の添付資料には、「通常の選挙権年齢からの例外を軍に認めることは可能か」とある⁽²⁾。結局、通常の選挙権年齢は20歳だが、軍人は期限前徴兵年齢である18歳とすることが7月20日に臨時政府により承認された⁽³⁾。

4月末、陸海相グチコフは軍の現状に絶望して辞任した。5月4日、ドゥーマ代議員の私的会議で彼はこう述べた。「われわれは権力の担い手を倒しただけではなく、権力の観念そのものを倒し、滅ぼしてしまったのではなかろうか（…）。諸君、この病的な現象〔軍における集会と合議機関の蔓延〕が、レーニンとその仲間たちのような悪意をもった連中の、何らかのアジテーション活動の結果であるに過ぎないとは考えてはならない（…）。大衆の内に自覚的な、実際の、熱烈な愛国心を、そして何よりも義務感を十分に育ててこなかった国民教育のあり方によって、そしてまたおよそ3年にわたって人民大衆を心身ともに疲弊し尽くしたこの苦しい戦争によって」、病的な現象の土壌は用意されていたのである⁽⁴⁾。

5月初頭、ほとんどリベラルだけであった臨時政府に社会主義者が入閣し、連立政府が発足した。新陸海相ケレンスキーは着任してすぐに、「祖国は危機にあり」、「勝手に陸海軍の隊列を離れたもの（脱走兵）は定められた期限（5月15日）までに復帰しなければならない」という命令を出した⁽⁵⁾。

ケレンスキーは、規律と、市民の自覚とを何とか結び付けようとした。全ロシア農民大会でも彼は次のように述べた。「自分は部隊において鉄の規律を確立する。だがそれは、祖国に対しての規律、名誉の規律、市民各人への尊敬による規律である」⁽⁶⁾。同じ大会で、陸軍次官ヤクボーヴィチは、軍の装備はこれまでになく良好であるが、問題は人だと発言した。「中隊が250人から70－100人にまで減った」。1917年3月、軍は718万人の士官、官吏、兵士を擁していたが、「わが軍の脱走兵は数百万人に上る」⁽⁷⁾。

脱走兵の出頭前日である5月14日、「軍人の基本的権利に関する規程」が発表された。これは「命令第1号」に対抗するものであったが、その第8項では「軍人間の関係は、軍事規律を厳格に遵守した上で、自由ロシアの市民の尊厳という感情に立脚し、相互の信頼、尊敬、慎みに立脚する」とされた。ケレンスキーを側面支援せんとするペトログラード・ソヴィエト執行委員会も、「今や兵士は法によって市民となった」と強調し、兵士＝自覚ある市民という図式を強調した⁽⁸⁾。

もっとも、脱走兵が急に自覚した市民となって戻ってくるだろうなどと考えていたものは、ほとんどいなかった。大衆紙『ペトログラーツキー・リストーク』は、次のように記した。「明日には脱走兵、農民大会で陸軍省次官が語ったあの数百万の脱走兵が、塹壕に急ぎ戻って銃を取るだろうなど考えることができるのはナイーヴなものだけである。／低級な本能に狙いをつけたユートピア主義者＝狂信者の、そしてまたロシアよりもドイツの方が大事であった連中のプロパガンダはあまりに強力であった」⁽⁹⁾。

出頭しない脱走兵は、市民の名に値しないものであった。それゆえ彼らは、憲法制定会議の選挙権を剥奪されねばならなかった。5月25日、憲法制定会議選挙規程案策定特別審議会の第1回会議において、司法省次官ザルードヌイが脱走兵の選挙権について提起した。彼によれば、「この問題は急がねばならない。国家的考慮がそれを求めている。脱走兵はどのような運命が彼らを待ち受けているのかを知らねばならない」のであった⁽¹⁰⁾。

5月26日、臨時政府は期日までに出席しなかった脱走兵から、憲法制定会議と地方自治体の選挙権を剥奪することを決めた。土地改革の権利剥奪につ

いては憲法制定会議が決めるとされたが、家族は配給受給の権利を剥奪されるとも決められた⁽¹¹⁾。

各地での脱走兵の狼藉もひどくなる一方であった。5月27日、リベラルのカデット党機関紙『レーチ』には、次のように記されていた。「スタヴロポリ県コミッサール代行によれば、スタヴロポリ（県市）では事実上の『脱走兵たちの独裁』が確立されている。この新しい統治形態の基礎をなすのは極めて明快かつ単純なものであり、レーニンのものよりもさらに単純であるとさえいえる。『略奪と強盗が——コミッサールは書いている——日常的な現象となった。というのは組織された武装の性格を帯びているのである』」⁽¹²⁾。

6月1日、憲法制定会議選挙規程案策定特別審議会の第5回会議は、「脱走は政治犯罪であり処罰の対象とならない」という見解を否定した⁽¹³⁾。脱走兵は選挙権を剥奪されることが決まった。だが、それで脱走兵に何らかの影響を及ぼせるものではなかった。その後も状況は悪化の一途をたどった。9月14日、民主主義会議（臨時政府の諮問議会）で陸軍大臣ヴェルホフスキーは「わが軍には200万人の脱走兵がいる」と述べた⁽¹⁴⁾。

4. 展望

十月革命後にロシア軍は消滅し、ボリシェヴィキは赤軍を一から創出した。臨時政府と同様に新政権もまた、赤軍兵士はソヴィエト共和国の市民たねばならないと呼びかけた。内戦自体はボリシェヴィキ側の勝利に終わったが、このことは赤軍兵士がソヴィエト共和国の市民として強い自覚をもつにいたったということを決して意味してはいない。徴兵は農村から強制的に行なわれ、赤軍も、白軍も、1917年と同様に大量の脱走兵を出したのである。

それでも内戦にボリシェヴィキ側が勝利できたとすれば、それはなぜなのか。従来は、資本家や地主が戻ってくることを民衆層は危惧し、ボリシェヴィキ側を支援したのであるといわれてきた。恐らくこの要素はやや過大に評価されているように思われる。一つの仮説としては、旧ロシア帝国軍の士官のうち、赤軍側についたものの役割が、従来以上に重視されるべきであろう。彼らは「軍事専門家」と呼ばれ、トロツキーのイニシヤティヴのもと、強制的に赤軍に奉職させられた。その間からは白軍に寝返るものが後を絶たなかった。それでも徐々に、ロシ

ア国家を維持できるのはポリシェヴィキしかいないという考えが、多くの士官をより積極的に赤軍支援に向かわせることとなった。とくに1920年4月にポーランドが侵攻してくると、ブルシーロフをはじめ、旧軍士官によるソヴィエト共和国への支持表明があいついだ。

内戦の過程では旧士官層の国家意識がソヴィエト共和国の命運にとって大きな意味をもったのだとしても、より広範な赤軍兵士と国家との間に何ら緊密な紐帯が生まれなかったわけではない。それはむしろ内戦終結後、1920年代に入ってからのことである。徴兵制の下で、赤軍はソヴィエト市民意識の学校であると考えられた。革命後に自己形成を遂げる世代が増えるにつれ、ソヴィエト市民としての赤軍兵士も増えることになった。

だが、ソヴィエト共和国は臨時政府が目指したような共和国ではなかったし、ソヴィエト市民もまた、臨時政府が兵士にそうなれと呼びかけた市民とは違った。すなわちソヴィエト共和国は、身分制は否定したものの、階級に基づいて住民の権利と義務を個別に定める点において、革命前の社団的国制と相似的な関係にあったのである。そこで打ち出されるソヴィエト市民意識もまた、階級的＝社団的な社会編成を前提にしていた。かくしてロシア帝国からソヴィエト共和国への転生は、強力な国家、それに社団的編成を再生産する形で行なわれた。たしかに帝政期における兵士集団の身分的なないし文化的閉鎖性は過去のものとなったが、赤軍兵士はリベラルが1917年にいたるまで目指していた西欧近代的市民となったのではなく、コーポラティヴな社会編成を前提とした独自のソヴィエト市民となったのである。

注

- (1) Журнал заседаний Временного правительства ((『臨時政府議事録』). Т. 1. Март – апрель 1917 года. М., РОССПЭН. 2001. С. 36.
- (2) Государственный архив Российской Федерации (ГАРФ) (ロシア連邦国家文書館). Ф. 1792. О. 1. Д. 2. Л. 63, 64.
- (3) О. Н. Знаменский. Всероссийское учредительное собрание. История созыва и политического крушения (О. Н. Знамeнcкий 『全ロシア憲法制定会議：召集と政治的破滅の歴史』). Л., Наука. Ленинградское отделение. 1976. С. 131.
- (4) Буржуазия и помещики в 1917 году. Частное совещание членов Государственной думы ((『1917年のブルジョアジーと地主：国家ドゥーマ代議員私的会議』). М. – Л., Партийное издательство. 1932. С. 5-6.
- (5) Петроградский листок ((『ペトログラーツキー・リストーク』). 6 мая 1917. С. 2.
- (6) Петроградский листок. 6 мая 1917. С. 3.
- (7) Петроградский листок. 13 мая 1917. С. 1, 2; В. П. Булдаков, Т. Г. Леонтьева. Война, породившая революцию. Россия, 1914-1917 гг. (V. P. ブルダコフ, T. G. レオンチェヴァ 『革命を生んだ戦争：ロシア、1914-1917年』) М., Новый хронограф. 2015. С. 647.
- (8) Известия Петроградского Совета рабочих и солдатских депутатов ((『ペトログラード労兵代表ソヴィエト・イズヴェスチア』). 14 мая 1917. С. 2.
- (9) Петроградский листок. 14 мая 1917. С. 2.
- (10) Петроградский листок. 26 мая 1917. С. 2; Знаменский. Всероссийское учредительное собрание. С. 127-128.
- (11) Журнал заседаний Временного правительства. Т. 2. Май – июнь 1917 года. 2002. С. 139-140.
- (12) Речь ((『レーチ』). 27 мая 1917. С. 5.
- (13) Стенографический отчет Особого Совещания для изготовления проекта положения о выборах в Учредительное Собрание ((『憲法制定会議選挙規約草案準備特別審議会速記録』). Заседание пятое. Четверг, 1 Июня 1917 г., Пг., Государтсвенная типография. 1917. Стол. 265-276.
- (14) Петроградский листок. 15 сентября 1917. С. 3.

When Did the “Last Janissary” Die?: The Transformation of Ottoman/Turkish Military Ethos in the Age of Industrial Warfare (1826-1927)

Gültekin YILDIZ

Abstract

The Abolition of the Janissary Corps in June 1826 was a turning point in late Ottoman military history. Although the Janissaries at that date were far from being elite troops as they initially had been between 14th and 17th centuries, this institution was still the main representative of the traditional Ottoman warrior ethos and popular religious-nationalist sentiments of the Muslim majority in the Ottoman domains. In the post-Janissary era, namely the age of conscription, Ottoman ruling elite had to face therefore not only the material difficulties for

establishing a mass army, but also the crisis of a vacuum in the world of martial values and ideals.

From a comparative military history perspective, this paper would attempt to contextualize this transformation and re-organization process with its successes and failures. In this respect, the official construction of soldier-citizen identity will be taken into consideration with special emphasis to the problematic whether and how far Ottoman Muslims of different ethnic and social affiliation have been accepting and internalizing the military work discipline of the industrial age.

At first glance it seems that no radical change occurred in the Ottoman military ethos after 1826 if one observes the continuing references to Islam and to the concept of Holy War (*Djihad*) in the official discourse. However, the “regular soldier” of the new Ottoman standing army was different in practice in regard to his relation to his commander, to his weapons, and to his country (*fatherland*). To make all of these understandable and tolerable to the draftees of commoner origin, Islam was intermingled with modern ideologies like patriotism and nationalism. As the paper will discuss in detail, this a century old project of an all-Muslim army in the Ottoman period was inherited by the successive Republic of Turkey with a major discursive change: “Every Turk is born a soldier”.

ラスト・イエニチェリ：近代戦争期におけるオスマン／トルコの 軍事的エトスの転換（1826～1927）

（翻訳：谷口眞子）

要 旨

1826年6月のイエニチェリ軍団廃止は、後期オスマン帝国の軍事史上の転換点となった。当時のイエニチェリは、14世紀から17世紀のようなエリート軍団ではなかったが、それでもやはりこの組織は、伝統的なオスマン軍人のエトスと、オスマン領国で多数派を占めるムスリムにみられた、大衆的で宗教的かつナショナリスト的心情の主たる代表者であった。イエニチェリのあとの時代、すなわち徴兵制の時代になると、オスマンの支配者層は大規模軍隊を構築するにあたって、物資調達の困難に直面するだけでなく、軍人らしい価値観や理想の空白状況という危機にも直面しなければならなくなった。

今回の報告は、比較軍事史の観点から、成功と失敗をともないつつ起こったこの転換と再組織化の過程の背景を考察しようとするものである。この点で、兵士 - 市民のアイデンティティの公的な形成については、とりわけ次の問題を中心にして考察することになる。すなわち、異なる民族と社会的帰属から構成されるオスマンのムスリムたちが、工業化時代の軍隊規律を受容し、内面化することができたのかどうか、あるいはどれほどできたのかという問題である。

公式のディスコースにおいて、イスラームと聖戦に対して引き続き言及されているのをみれば、一見すると1826年以降のオスマン軍人のエトスに急激な変化は起きなかったようにみえる。しかし、新たなオスマンの常備軍を構成する「正規兵」は、指揮官や武器や故郷（祖国）との関係からみると、実際には異なっていた。庶民出身の徴募兵にこれらを理解させ、耐えさせるために、イスラームの教えに愛国心やナショナリズムなどの近代的イデオロギーが混ざった。報告で詳しく論じるように、オスマン時代のムスリム軍で1世紀にわたって行われた古いプロジェクトは、「すべてのトルコ人は兵士に生まれついた」という、重大で広範囲に及ぶ変化をともないながら、後続のトルコ共和国に受け継がれたのである。

ラスト・イエニチェリ： 近代戦争期におけるオスマン／トルコの軍事的エトスの転換（1826-1927）

ギュルテキン・ユルドゥズ

はじめに

1826年のイエニチェリ軍団の廃止は、後期オスマン帝国の軍事史上の転換点であった。当時のイエニチェリは、もはや14世紀から17世紀のようなエリート軍団ではなかったが、それでもやはりこの組織は伝統的なオスマン軍人のエトスと、オスマン帝国で多数派を占めるムスリムの大衆的・宗教的・ナショナリスト的心情の主たる代表者であった。イエニチェリ後の時代、すなわち徴兵制の時代になると、オスマン帝国の支配者たちは大規模軍隊を構築するにあたって、物資調達の問題に直面しただけではなく、軍人的価値観や理想の空白という危機にも直面せざるをえなかった。

本報告は、比較軍事史の観点から、成功と失敗を伴いつつ起こったこの転換と再組織化の過程の背景を考察しようとするものである。この点で、市民＝兵士のアイデンティティの公的な形成については、とりわけ次の問題を中心に論じることになる。すなわち、異なる民族と社会的帰属から構成されるオスマン帝国のムスリムたちが、工業化時代の軍隊規律を受容し、内面化することができたのかどうか、あるいは、どれほどできたのかという問題である。

1. 研究課題

本研究では、次のような課題を設定する。

- ・軍事力構築において国家的／地方的軍事文化はいかなる役割を担ったか？
- ・軍の近代化／西洋化は非西洋諸国の軍事組織へ文化変容を引き起こしたのか？
- ・軍事的エトスの影響は近代戦争では減ったのか？
- ・オスマン帝国の政府は伝統的軍人エトスを破棄した後、いかにして新たな軍人的価値観の創造に成功したのか？
- ・オスマン帝国末期の軍事的エトスの構築に宗教／イスラームはいかなる役割を担ったか？
- ・オスマン帝国の地方ムスリム共同体はすみやか

に新たなイスラーム化された軍人的価値観を内面化したのか？

これらの課題を検討するうえで、前提となる歴史的コンセプトとは「戦士から兵士へ」の変容であるといえよう。具体的には、長い19世紀は、人間が努力を傾倒する戦争や軍事組織を含めたあらゆる局面において産業化の時代であったが、その中にあって、軍事技術の進歩と並行して、大規模軍隊や一般徴兵制の創設といった重大な組織上の変化も、世界中の近代軍で見られた。その結果、全世界的に、徴兵制実施以前の軍務においては半ば自立し、社会的特権を与えられていた「戦士」は徐々に「市民＝兵士」に取って代わられたのである。

2. 時代背景：1826年以前

イエニチェリ廃止（1826）の時代背景についてオスマン帝国史の文脈にそって見ていく。ヨーロッパにおける軍事部門の発展に伴い、オスマン帝国の支配者も、より多くの小銃歩兵が必要であると実感し始めた。そこで17世紀以降、中央政府は戦時における傭兵集団の雇用や地方の民兵の徴発といった臨時徴用のさまざまな形式を導入した。その結果、かつてデウシルメ制のもとキリスト教徒から徴発され、イスラームとスルタンへの忠誠を絶対的なものとし、市民と関係を持つことを禁じられたイエニチェリは、オスマン帝国軍における「エリート歩兵集団」としての中心的な役割を喪失したのである。

18世紀中葉の戦場において、オスマン軍は強力な中央からの作戦指揮・命令・統率を欠いた、訓練されておらず規律も無い雑多な軍団の寄せ集めのように見えた。戦略的脅威である帝政ロシアへの連続的な敗北に続いて、オスマン中央政府はナポレオン戦争に際して全面的な軍事改革の必要性に直面する。1792年スルタン・セリム3世は、社会的政治的活動には熱心だが軍事的には無能なイエニチェリ軍団に、政治的には忠実で技術的に優れた新しい常備軍を並置しようとした。しかし、この計画はスルトンの中央集権政策に反対するイエニチェリに呼応

する様々な政治的・社会的勢力の抵抗によって失敗した。ここにおいてイエニチェリの排除は軍事改革にとって自明のものとなった。

イエニチェリ軍団が廃止された1826年以前のオスマン軍は以下のような軍団から構成されており、それぞれに異なる軍事的エトスを抱いていた。

- ・イエニチェリ軍団（歩兵）：スルタンへの絶対的忠誠、イスラーム神秘主義的な軍人精神、不信心者へのジハード
- ・スィパーヒー軍団（ティマール（軍事封土）を与えられた常備騎兵）：国家への忠誠、不信心者へのジハード
- ・遊牧部族軍団（不正規騎兵）：部族の誇り、自由戦士としてのエトス、不信心者へのジハード
- ・傭兵軍団：生計のための戦闘、不信心者へのジハード
- ・戦時徴募兵と義勇兵：不信心者へのジハード？

3. イェニチェリ軍団の廃止： 新たな軍事的エトスの構築

19世紀初頭、イエニチェリはもはやエリート軍団ではなかったが、社会政治的な特権を与えられた軍事奉仕者集団であった。しかしこの集団は、なお伝統的なオスマン軍人のエトスと、ムスリム大衆の宗教ナショナリズム感情を体現していた。1792年から1808年までに行われたイエニチェリにかわる軍事組織を創設しようとする試みは失敗した。後を継いだマフムト2世は、1826年6月、この利益集団の排除に成功した。500年の歴史あるイエニチェリ軍団は、ヨーロッパ式の軍事規律と教練の導入に反対して反乱を起こし、スルタンの軍勢力との武力衝突の後に姿を消した。イエニチェリだけでなくベクタシュ神秘主義教団も、イエニチェリとの関係を糾弾されて解体された。イエニチェリの伝統的な軍人エトスはベクタシュ教団の「求道の倫理」と密接な関係があったからである。

イエニチェリ軍団の廃止は、「求道の倫理」から政治的神学へと、オスマン軍人のエトスに質的变化をもたらした。1826年に「ムハンマド常勝軍」と名付けられた新しいオスマン軍は、1843年に「正規軍」と改称したが、1908年までは主としてムスリムのみからなる軍隊だった。立憲制期（1908-1918）の宗教的政治的平等主義の風潮の中でさえ、この風景はさほど変わらなかった。この新たな時代

において、帝国の都市や農村のムスリム臣民に課せられた軍務の道徳的基盤の中心としてのイスラームの役割は変わることはなかった。イスラームや聖戦（ジハード）の言説は、以前と同様に政府に利用され続けた。しかし新正規軍の「正規兵」の司令官、武器、政治的権威との関係は、実質的に変化していた。

新しい国家の建設という文脈において、イスラームは国家に対する市民の忠誠の法的基盤として標準化され、再構築されたのである。上から与えられた公の新しい軍事的エトスは、宗教的解釈において、より形式主義的で、非神秘主義的なものであった。一方、イスラームは支配エリートによって愛国主義やナショナリズムのような近代的なイデオロギーと混合された。

それでは、大規模軍隊と産業化された戦争の時代において誰（何）が消え去り、誰（何）が新入したのかといえば、軍人／傭兵（Söldner）に代わって常備軍兵（Soldat）が、軍人／騎士道の価値観に代わって無条件の軍務規律が、地域社会の宗派集団に代わって、命令の階層的構造、教養ある将校と兵士との不和が新たに入り込んだのである。

そしてまた、大規模軍隊と軍事化は市民階層における軍事的価値観の普及をもたらした。軍事化は現実には、プロイセンの歴史家オットー・ヒンツェが述べた「社会の国家化（*Verstaatlichung der Gesellschaft*）」のように、「民」の公人化、「私」の公共化であった。様々な国の近代軍事的エトスにおいて、起源は様々な兵士＝市民倫理の枠組みの中、「祖国防衛」や「義務の自覚」といった抽象的な概念がもてはやされたのである。オスマン帝国末期における公の軍事的エトスの構築に際して、国家はムスリム新兵に対し、軍務における忍耐や服従を神や国家への奉仕であると説明した。実際オスマン帝国末期のアイデンティティ政策の流れを追っていくと、ギュルハネ勅令（1839年11月）において、祖国（パトリ）防衛のための兵役は、はじめて「帝国のムスリム男性すべての宗教的義務」とであるとされた。1846年、共和制フランスに遅れること50年、オスマン帝国最初の徴兵制が農村・都市のムスリム男性に対して実施された。そもそも国民軍はそれが根ざす社会と密接な関係を持つものである。徴兵制の時代に入り、軍人的エトスの諸要素も、その社会における民衆の信仰や価値観に沿った単純明快なステレ

オタイプとなった。

4. 軍隊とイスラーム

19世紀を通じて、オスマン支配エリートの主要な姿勢は、軍事的・市民的アイデンティティの法的・精神的基盤として宗教を用いることであった。それ以外の選択肢があるとすれば、ムスリムと非ムスリムが権利と義務において平等に扱われるべきであるという世俗的政治システムへの第一歩となりえるものであった。オスマン軍の再構築は政治的には保守的なものであったとはいえ、ムスリム臣民と主としてムスリム政治エリートによって統治される国家との一体化の長期的プロセスの引き金となったのである。

次に軍隊の規律や動員と宗教すなわちイスラームとの関係についてみてみよう。1826年以来、イマームが軍団や部隊付きに任命されるようになった。第一次世界大戦では、これらの従軍イマームが、兵卒の突撃精神を増進すべく、銃剣突撃に参加したことが知られている。兵舎の兵士はきちんとイスラームの集団礼拝（日に5回）をこなし、説教師の説法に出席し、イスラーム神学・法学の初歩的な原則についての講義に参加することを求められた。オスマン軍には帝国崩壊までかなりの数の文字の読めない兵士がいたため、兵舎の内外を問わず宗教プロパガンダは口頭で行われた。モスクや金曜礼拝は、世論に訴えかける最良の機会であった。マックス・ウェーバーの論を借りれば、プロテスタンティズムが資本主義の精神（Geist）となったように、オスマン政府はスンニ派イスラームを兵役の精神（Geist）としたのであった。

兵舎や士官学校といった軍事組織に加えて、新たに始まった公教育や宗教組織も、新しく軍人や市民としての価値観を帝国全土へ広めようとする中央政府に活用された。宗教官僚（ウラマー）、士官と一部のジャーナリストは、しばしば文字媒体でガザー、ジハード、忍耐、挺身、服従、スルタンや祖国への忠誠といった軍事的倫理や軍人的価値観を説いていた。これらの著作は、プロイセンや日本といった同時代の国々における事例と似ている。

イエニチェリ軍団とベクタシュ教団の廃止後、オスマン政府は、宗派的なアイデンティティを持たせかねない神秘主義（スーフィー）教団と軍人が組織的関係を持つことを禁止した。イエニチェリの軍人

精神という象徴的な世界が政府によって破壊されたことで、軍人的価値観の空白が生じ、オスマン帝国は軍事部門において全面的な西洋化に邁進することとなった。この点でオスマン帝国の事例はロシアや日本のそれとは異なるものである。社会を規律化する安価な道具として神学が政治利用されたことにより、市民の宗教生活に対する個人的・精神的な理解が弱体化し、オスマン帝国のムスリムの知的生活における批判的で自由な思考が失われるという予期せぬ結果が現れた。イスラームの国家化と政治化と言える宗教生活の形式化、平準化がオスマン領内における軍事化の副産物であった。1914-1915年の総力戦期において、また、トルコ共和国を含むオスマン帝国の継承諸国家は、政治的イスラームを市民生活の軍国主義的かつ権威主義的な世俗化プロセスに置き換えた。兵役義務における宗教的軍事的価値観を例外として、宗教は市民生活から完全に除外されたのである。

5. 成功の模範

近代的な正規軍の創造にあたり、オスマン帝国が「成功の模範」としたのがドイツと日本であった。19世紀末、オスマン軍の士官たちはドイツ軍を「現代の模範たる軍」として見ていた。1883年からドイツ軍顧問はイスタンブルでオスマン士官団や士官候補生の教育に従事した。顧問団長、コルマル・フォン・デア・ゴルツ（パシャ）は、ドイツ語のみならずドイツ的な職業倫理と規律について学んだオスマン帝国末期の士官の育成にかなりの影響を与えた。

オスマン士官の中には、公にドイツ留学やドイツでの連隊勤務を命じられるものもあった。加えて特に、1890年代以降は、士官がドイツの軍事文化や見解を翻訳、執筆し、パンフレットや本を出版するようになった。中でも、フォン・デア・ゴルツの有名な著作『武装せる国民』は最も影響を与えたものと思われる。

日本もまた成功のモデルとみなされた。1905年の日露戦争後、オスマン軍司令官や参謀将校は日本軍歩兵の能力に着目することとなった。日本軍を観戦したオスマン軍将校、ペルテヴ・ベイ（デミルハン）は先ずスルタンに、次いで士官学校の学生に対して回想を記し、日本軍司令官と兵卒の高い道徳を称賛した。ペルテヴによれば、日本軍兵士は自国や

命令への献身をためらわず命を捧げる理想的な「市民＝兵士」であった。ペルテヴと他のオスマン士官は、この軍事的能力が日本人の持つ軍事に対する民族的道徳から来るものであるとみていた。彼らによれば、軍事力は兵士だけでなく全国民への普通教育により成立するものであった。イスラーム教徒のオスマン人、キリスト教徒のドイツ人、神道の日本人の兵士すべてが高い戦闘能力を有するとすれば、オスマンの軍事のエトスの構築においてイスラームの特性とは何であるといえようか。オスマン士官はこの問題については論じていない。

6. 軍事のエトスの相克

当時オスマン軍において、世俗派の士官と伝統にしばられた下士官・兵卒との間には対立が見られた。オスマンの士官学校や陸軍大学は1833年に開校した。しかし正式な教育を受けた士官は、1890年代まで士官階層中の少数派であった。士官の軍事のエトスは兵卒に比べれば、より世俗志向の軍人精神であった。公教育を受けた士官団は救国者にして国家の番人としての自己認識を創り上げ、スルタン・アブデュルハミト2世の統治に反対して政治化した。アブデュルハミト2世の治世とその廃位後、士官と兵卒・下士官との間の知的・心理的断裂は可視化された。1909年4月13日の軍事反乱は、兵卒と下士官の司令官に対する抵抗であり、司令官の何人かは殺害された。兵卒と比較すると、士官のエトスはより世俗志向の軍人精神であり、そのために全国民の中で最も教育水準が高く、最も愛国的な社会集団として士官が特権化されることにもつながった。

一方地方には中央とは異なる戦争文化が存在した。部族的・神秘主義的戦士の文化である。1826年以降も、地方の戦争文化は消滅せず、正規軍の公の軍事のエトスと共存していた。ベクタシュ教団はアルバニアの部族／エスニック集団への影響を保った。同様に、東アナトリアと北イラクでは、ナクシュバンディー・ハーリディー教団のシェイフ（神秘主義教団の長）らが、3回続いた露土戦争（1853-56、1877-78、1914-17）に参加した地方・遊牧部族のクルド人民衆を指導していた。アルバニア人、クルド人、テュルクメン人、アラブ・ベドゥインの遊牧部族兵は、部族長を司令官とし、自分たちの部族の軍服を着て彼ら自身の不正規軍の考え方に則ってオスマン正規軍に従軍した。彼らは自由で規律に縛られ

ない遊牧部族軍団としての立ち位置を保って戦った。なぜなら、彼らの軍事的エトスと戦闘は自らの世界観や生き方と有機的一体性を持つものであったからである。

こうした状況下では軍事的有効性を生むための軍事的エトスにはおのずから限界があった。オスマン帝国末期からトルコ共和国初期の事例を見てみよう。オスマン帝国のムスリム民衆（後のトルコ共和国市民）が、この軍務に対する新たな宗教的・愛国的価値観を内面化するには一世紀以上もかかった。本報告の問題とする時代の終わりに、第一次世界大戦で師団や軍団を率いた若いオスマン軍司令官は、トルコ民族出自の兵に対し、塹壕戦で銃剣にかかって死ぬよう命令することができた。しかし当時、オスマン軍の脱走率は比較的高く、特に十分な糧食と支援がない戦線においてそうであった。つまり大規模動員時代における何千人という徴募兵は、ナショナリストの軍事史研究が述べるような、超人的兵士などという抽象的なものではなかった。オスマン帝国末期・共和制トルコの兵卒は防衛戦争に勝利するだけの士気があることを証明した。しかし、軍事史は技術的・戦術的技能のレベルにおいて、さまざまな能力を身に着けるためには、兵士は信仰という精神的サポートが必要であるということを物語っている。

オスマン帝国末期の大衆イデオロギーである「イスラームの統一」や汎イスラーム主義は、帝国内外の人的資源を軍事的動員に結び付けることができた。1924年のオスマン朝カリフ制の新生トルコ共和国大国民議会による廃止によって、イスラーム世界は「異教徒に対するジハード」を宣言する権威の中心を失った。それ以降、特に1970年代以降、市民武装集団とテロ組織がこの間隙を埋めて、伝統的なイスラームの信仰と概念に強く関わるポストモダンの軍事のエトスを構築しようとしたことは、本報告で取り上げた問題が現代に至るまでその重要性を保持していることを示している。

おわりに

公式のディスコースにおいて、イスラームと聖戦が引き続き言及されているのを見れば、1826年以降のオスマン軍人のエトスに急激な変化は起きなかったように見える。しかし、新たなオスマン帝国の常備軍を構成する「正規兵」は、指揮官や武器や

故郷（祖国）との関係からみると、実際には異なっていた。庶民出身の徴募兵にこれらを理解させ、耐えさせるために、イスラームの教えに愛国心やナショナリズムなどの近代的イデオロギーが混ぜ合わされた。本報告で述べたように、オスマン帝国時代のムスリム軍で1世期にわたって行われた旧プロジェクトは、「すべてのトルコ人は兵士に生まれつ

いた」という、重大で広範囲に及ぶ変化を伴いながら、後続のトルコ共和国に受け継がれたのである。

※本稿はユルドゥズ氏の許可を得てパワー・ポイント原稿（英文）を日本語に翻訳し、文章化したものである。翻訳は小松香織、永島育、田畑和音、星野安杏が、文章化は小松香織が行った。

国際シンポジウム（二日目）・質疑応答

司会は丸島宏太氏（ドイツ近代史）、またパネリストとして報告者の原田敬一氏（日本近代史）、池田嘉郎氏（ロシア近代史）、さらに参加できなかったユルドゥズ氏に代わって小松香織氏、長谷部圭彦氏（ともにトルコ近代史）が加わり、各報告およびシンポジウム全体に関する質疑応答が行われた。以下はその概略である。

〈原田報告に関して〉

まず、武士身分として最下層に位置し、国民軍の建設に最も熱心だった山県有朋は、西南戦争での苦戦の経験により、武士道的な「勇」と、忠誠の対象としてのカリスマ（天皇）を前面化させたのではない、という質問が出された。これに対して原田氏は、奇兵隊の幹部でもあった山県や伊藤は（上か下かはともかく）武士としての意識を強く有しており、西南戦争の苦戦に影響を受けている可能性もあるが、今のところこれを示す材料を自分は持っていない、と答えた。

次に、新渡戸稲造の武士道は、日清戦争以降の黄禍論に対するソフトパワーとして働いた面があるのではない、日本軍にとって刀とは何だったのか、三島由紀夫の「武士道」論、皇国の国家神道、石原莞爾の日蓮宗をどう考えるか、といった一連の質問に対して、原田氏はいずれも日本における軍事エトスのあり方を問うものと総括したうえで、日本の軍事エトスは当初国威や万民を保護するといったヨーロッパ流の国民軍のそれをベースとしながらも、（ユルドゥズ報告と絡めるならば）教育や国家神道の浸透を受ける中で、皇軍や皇国といった構造が出来上がってくると説明した。しかし他方、日本の兵士は仏教徒としての意識も非常に強く、その意

味ではオスマン帝国のような（一つの）宗教＝軍事的エトスにはなっていない、と付け加えた。

1878年の「軍人訓戒」において記載された上官に対する異議申し立てが、1881年の「軍人勅諭」において削除された理由を知りたい、との質問に対しては、前者は山県有朋の名で出されたが、後者は天皇の名で出されたので、教育勅語と同様に、国民が乗り越えることのできない壁になった、という返答がなされた。

最後に、徴兵告諭について、その発布者は歴史を単純化して身分制解体のための論理としていると報告にあったが、発布者たちの「滝口の武士」や源氏、平氏、藤氏らへの理解（史観）はどのようなものだったのか、という質問が出された。原田氏は、明治国家が前近代をどう認識していたかという質問だと解するが、武士による統治から天皇による統治へ戻す作業の中で、岩倉や三条がおこなったような、その回帰が建武中興までか神武創業までかといった議論は、当然踏襲されていただろう、と答えた。

〈池田報告に関して〉

まず、報告内で「赤軍兵士は（...）階級秩序を内面化した」とあったが、その後トロツキーらによる赤軍再編の流れの中で、この「内面化された階級秩序」はどのように解体、もしくは変容していったのか、という質問が出された。これに対して池田氏は、ここで言う「階級秩序」とはボリシェヴィキのイデオロギーであって、形の上ではフランス革命以後の市民理念を一段階進めたように見えるが、実際には前近代の疑似団体的な紐帯が再生産されているだけだと述べた。そしてマルクス主義の学校であったところの赤軍では、兵士がソヴィエト市民としての意

識を植え付けられる一方で、社会が階級に分かれているという世界観をも吸収していく、と解説した。

また、ロシアにおける非正教徒は、オスマン帝国の非ムスリムと異なり、なぜ軍隊に参加できたのか、という質問に対しては、16世紀半ばのカザン汗国の併合に見られるように、ロシアではイスラム世界の統合が比較的早く、中央アジアの遊牧民（軍役義務を免除される）を除けば、皇帝に臣従する者は誰であれ緩やかに受け入れていた、との返答がなされた。

〈ユルドゥズ報告に関して〉

まず、軍事的エートスとして、イエニチェリ軍団はスルタンへの忠誠、スィパーヒーは国家への忠誠とあったが、ティマール制において土地は国有、つまりスルタンのものであるとすると、スルタンと国家に相違はあるのか、さらに西洋各国、特にロシアにおいて国家と君主はどのように区別されていたのか、という質問が出された。これに対して長谷部氏は、オスマン朝は家産的国家であり、国＝オスマン王家であると答えた。ロシアに関する池田氏の答えも同様であった。

次に、報告の内容説明にあったイエニチェリのイスラム主義的な軍人精神、即ち「求道の倫理」とは具体的にどのようなものなのか、またイエニチェリ以外の軍人にも共通して見られる「不信仰者へのジハード」とどう目的意識が違うのか、という質問が出された。これに対して小松氏は、ジハードはすべてのイスラムにとっての義務、普遍的エートスであったと前置きしつつ、イエニチェリの中にある「求道の倫理」は、スーフィズムに由来する神との合体、自己修養、禁欲等の影響を受けたものとした。

さらにオスマンとトルコ共和国の「ネーション」構築について、軍隊と絡めて説明してもらいたい、という要望が出された。これに対して長谷部氏は、オスマンにおける「ネーション」の構築にはギリシャの独立運動など外へ離脱しようとするものと、「オスマン主義」のように内なる結集を図ろうとするものがあり、ギュルハネ勅令や諸々の（軍隊をも含めた）改革運動はこの後者の流れに位置する、と答えた。

また、現在、ドイツなどでは兵役への代替措置をペナルティという文脈で語ることが禁じられている

が、タンジマート期の非ムスリムへの兵役免除税の徴収は、どのような文脈付けで正当化されていたのか、という質問が出された。これに対して小松氏は、人的貢献も金銭的貢献も同じだが、ジハードを遂行する上ではイスラム教徒だけからなる軍隊のほうが好ましく、そのための方便としてキリスト教徒やユダヤ教徒に兵役免除税を課した、と答えた。但し、全市民の法の下での平等を謳ったギュルハネ勅令においては、イスラム教徒も金銭で兵役を免除されることが可能であり、兵役の代替を含めて富裕な者には色々な抜け道があった、という補足もなされた。さらに司会の丸畠氏は、こうした兵役の代替はヨーロッパにおける国民軍の徴兵制でも頻繁に見られるとコメントし、その際の根拠は「各人が各人の能力に応じた国家貢献」であることを示した。

最後に、忠誠に関して日本とロシアでは君主制の問題が中心であったにもかかわらず、トルコではそうになっていないように思われるが、宗教性が軍事エートスの中で強調されるのは、オスマン帝国ではイスラムの地位が近代的な転換においても重要性を保持していたからなのか、という質問が出された。はじめに小松氏が、一般兵士は国家に対する忠誠を実感できず、イスラムの文脈の中で戦う理由を説明してやる必要があったが、ドイツ式の軍事教育を受けた将校以上の者には、国家への忠誠や奉仕は十分に意味を持ちえた、と返答した。続いて長谷部氏は、イスラムの重要性が減らないどころか強まった理由として、新聞・雑誌の発達や学校教育の普及によって、民衆がイスラム的言説に接する機会が増えたことを挙げた。

〈三報告全体に関して〉

まず、①ヨーロッパでは地方行政の担い手が常備軍の士官層を構成するが、オスマンとロシアではどのような人々が地方行政を担っていたのか、②帝政ロシア時代の将校のエートスはどのようなものだったのか、③近代日本軍の場合、将校と兵士のエートスにはどのような違いがあるのか、という三つの関連質問が出された。①に対して小松氏は、バルカンやアナトリアの直轄地では中央官僚による統治が行われるが、それ以外の地域では派遣された州知事が既存の（例えばエジプトの場合、マムルーク朝時代の）行政組織を使うといった間接統治が行われており、次第に地方の有力者であるアーヤーン層が台頭

するものの、それを潰そうとしたのがマフムト二世期の改革である、と説明した。また長谷部氏は、地方行政の末端を担うのはカーディーと呼ばれる裁判官であり、彼らは軍人とは命令系統を異にするため、相互監視のシステムが機能していた、と補足した。他方ロシアの場合、池田氏は在地権力の弱さを指摘し、その原因はピョートル大帝による在地有力層の国家官僚化であり、領地を不在にする彼らと領民との結びつきは脆弱で、西ヨーロッパのような名望家も出にくい状況であった、と述べた。池田氏は②に対しても返答を続け、貴族であり国家勤務官僚のエリートでもある帝政期の将校たちは、国家＝皇帝に忠誠を尽くしていたが、第一次世界大戦でそうした将校たちが前線で戦死したため、革命委員会に属する兵卒出身者や、(二月革命以前は将校への道を閉ざされていた)ユダヤ人がその穴埋めをするようになった、と説明した。さらに③に対して原田氏は、日本では将校と兵士との身分差がさほどないので、そのエトスも概ね変わらないと、答えた。

次に清朝を比較対象に加える意義が提起された。すなわち、各国の性格の異同と「国民」形成の成否が今日の一つの共通論点だが、清朝は日本と同じくヨーロッパのパワーゲームの外部に位置し、一方でロシアやオスマンと同じく多元的な住民構成を持つ大陸帝国であること、しかし清朝はこれらの三国とは異なり、支配層の文化が帝国の中ではマイナーな存在であったこと、以上から19世紀の改革や20世紀の擬似的「国民国家」を考えるうえで、清朝は有力な参照軸を提供するのではないか。これに対して、まず小松氏は、オスマンの支配エリートも決して「トルコの」ではなく、(満州族が中国文化に同化するような形で)イスラム意識はあるがマイノリティーに留まる、との見解を示した。また長谷部氏は、それぞれの政治体における人々の分け方を問題にし、オスマンは宗教、中国は民族、ヨーロッパは身分に基づくのが特徴である、という分類を示した。最後に池田氏は、大陸帝国では支配階級と非支配階級の文化がズレるものであって、ロシアも例外ではなく、このズレ方によってナショナリズムの作用との関係が決まる(それゆえまさしく清朝との比較が有効である)、と答えた。

軍制や軍事技術の導入の側面のみならず、各国の近代化における人権の重要性について教えてほしい、といった要望も出された。これに対して、小松

氏は、オスマンには殆ど人権概念がなかったが、ヨーロッパによる干渉の中で帝国内キリスト教徒の人権侵害が問われるようになり、これを避ける時に人権を意識するようになった、と述べた。また長谷部氏は前の発言との兼ね合いで、オスマン・ネーションの発想こそが人々の区分をなくそうとするものだった、と位置づけた。池田氏は、ロシア帝国がフランス革命的な人権を嫌う一方で、自由主義的なエリートは無知な農民を「人」にしようと努め、さらに二月革命後の臨時政府は普遍的な人権概念を広めようとするが、この西欧型の人権はブルジョワ的という理由でポリシェヴィキに断罪され、再びその導入が試みられるのはせいぜいゴルバチョフの末期からであろう、と答えた。最後に原田氏は、自由と権利の運動が出てくるのは大きな戦争の後だという日本史上の学説を紹介し、太平洋戦争の後に戦後デモクラシー、日露戦争の後に大正デモクラシーが生じることを考えれば、この論理の延長で戊辰戦争後の自由民権運動を論じることも可能だ、と指摘した。

さらにシンポジウムの趣旨に関して、①「長い19世紀」という時代区分は他地域にも適用可能なのか、②政治的独立を保ちえた国家・地域を対象としているのか、つまり植民地化された地域をどう考えるか、という質問が出された。司会の丸畠氏はこれらに対し、①われわれは時代区分の妥当性そのものをここで議論するつもりはなく、「長い19世紀」の語もユルドゥズ氏がヨーロッパ史の研究動向に合わせてくれただけであること、②確かに今回視野に入れていなかったが、独立した地域が軍隊や軍事エトスを全く新たに作り上げるのか、それとも旧宗主国をモデルにするのかは、実際に興味深い問題となりうることを、合わせて返答した。

第一次世界大戦百周年を迎え、日本・中国・西欧をテーマにした各種の本は出ているが、オスマン史ではこうした時期を活用した出版の予定はあるのか、という質問に対しては、長谷部氏が、日本では一冊の本としてまとめられたものはないが、論集の中にはいくつか入っており、例えば池田氏が編者となっている『第一次世界大戦と帝国の遺産』(山川出版社、2014年)にはオスマン関係の論文が一つ含まれている、と紹介した。また小松氏はトルコ本国の状況に触れ、苦い敗戦の記憶を思い出したくないのか、勝利したガリポリ以外を扱ったものはほとんど見られない、と答えた。

〈ロシア史、日本史からオスマン史への問いかけ〉

まず、池田氏は「近代になってイスラムの役割が強まる」（長谷部氏）という点に着目し、近代以前の軍事的エートスはエリートによる王朝原理に満たされていたが、近代・大衆の時代はこれに代わる原理を必要とし、ヨーロッパでナショナリズムが用いられる一方で、オスマンではイスラムがその役割を果たしたのではないかと、この見解を示した。そして日本場合はナショナリズムに王朝原理的な天皇制が乗りかかり、ロシアの場合は1917年以降に（トルコや日本よりも遅れて）ボリシェヴィキ・ソヴィエト市民なるものが打ち出される、と三ヶ国における近代化の道程を対比させた。

原田氏は、天皇制が乗りかかるという上述の指摘を受けて、近世・儒学においては主君に異を唱えることが可能なのに、（軍人勅諭のように）天皇に対してそれが許されなかったのは、改めて考えるべき重要課題であって、さらに将校と兵士におけるエートスの違いについても、こうした天皇制との関連で問い直す必要があるだろう、と展望した。

〈オスマン史からのリプライ〉

長谷部氏は、ナショナリズムの代わりにイスラムを打ち出しすぎると非イスラムが離れてしまい、逆にトルコ人を強調すると非トルコ系が離れてしまう、といったオスマン・ネーションを形成する難しさに触れ、そうした中でイスラム教徒しかいない軍隊でイスラムが強調されたことをどう関連づけるか、この討論を機に目下考えさせられていると述べた。

続いて小松氏は、イスラムの特殊性がしばしば（イスラム研究者にとって迷惑なほど）クローズアップされる中で、今回のシンポジウムはイスラムを相対化するうえで有用だったと語り、特に軍事エートスに関しては、死地に個を追いやるロジックには何らかのパッションが必要であり、それはイスラムに限らないのではないか、という見解を示した。

〈司会者からの質問〉

司会の丸島氏は、メッケルを招聘した日本や、1874年に軍政改革を行ったロシアが、ドイツから何を学ぼうとしたのかを原田、池田両氏に尋ねた。まず原田氏は、制度面の研究は多いが、（軍事エートスを含めた）精神要素の導入についてはあまり研

究がなされていないと述べ、例えば紀州藩におけるカッペンの役割などは、まだまだ検討の余地があるとした。次に池田氏は、ロシア人はピョートルの頃からドイツを「よく整備された警察国家 well ordered police state」とみなし、その都度軍政改革の参考にしていたが、あくまで組織・管理面に限られ、正教徒を標榜するロシア人は他国（非正教徒）のメンタリティーを受け入れようとはしなかったという印象がある、と答えた。

また丸島氏は、別の質問をも両氏に投げかけた。①「トルコにおいて新しい軍事エートスが定着するのは一世紀以上かかった」（ユルドゥズ氏）、つまりオスマン帝国ではなくトルコ共和国の時代によく実現したという点に関して、中国（清朝—中華民国）でも同様の経緯が認められるが、ロシアの場合はどうなのか、②オスマンではイスラムが、またロシアでは正教が軍事エートスの中に入ってくるが、日本場合はそうした宗教の影響はどれほどあるのか。①に対して池田氏は、19世紀のロシアではネーション・ビルディングの重要性が認識されていたが、それを遂行しすぎると帝国が解体してしまう恐れがあり（これはオスマン、ハプスブルク、清も同様）、したがってこの課題が帝政からボリシェヴィキに引き継がれたという側面は当然あるとし、またロシア軍自体は第一次世界大戦と革命の中で完全に解体されるため、直接的には継承されないものの、敢えて言えば赤軍の核となった旧ロシア帝国軍の将校が、長いスパンにおいて国土を防衛しようとするナショナリズムの担い手として機能したはずである、と説明した。他方、②に対して原田氏は、自分は宗教の影響はないと考えていると述べ、その理由として軍用墓地における埋葬のしかたが遺族の自由に委ねられていたこと、また1930年代になるまで慰霊祭も神道でなく仏教中心に行われていたことを挙げた。

この原田氏の返答に関して、軍人勅諭は儒教的ではないか、もしくは儒「学」であると考えても、そこに宗教的要素が入るのではないかと長谷部氏が尋ねた。原田氏は再返答として、新渡戸の言説を引用しつつ、軍人勅諭にも近代的な読み替えがあるとし、近世儒学の受容と、近代における「儒学的なもの」の受容には相違がある、との考えを示した。最後に池田氏がロシアの状況を紹介し、本来なら末端の正教司祭が農民兵士の啓蒙者になるべきだった

が、教養の欠如により十分な役割を果たせず、そうした啓蒙者の不在がロシアの近代化における悲劇につながった、と付け加えた。

〈オスマン史研究者によるユルドゥズ評〉

最後に質疑応答を終えるにあたり、オスマン史を専門とする両氏により、今回の（昨日を含めた）ユルドゥズ講演と報告に対する印象が語られた。まず長谷部氏は、軍事エトスを巡る指摘内容に関しては、実証的なアクセスが難しいという感も否めないが、本日のようなロシア、日本を交えた比較史的考察においては、こうした野心的な概念化は必要だろう、と述べた。また小松氏は、（今回の招聘のきっかけとなった）ユルドゥズ氏の著作『無名の兵士』はマフムト二世の改革に特定されており、本日の議論で話題となったタンジマート期まで踏み込んでいないため、この時期を彼がどう見なしているかについては質問が山積みだが、とりわけ一般徴兵制下における軍人のエトスに関してイスラムを強調しているのは自分にとっては意外であり、『無名の兵士』とのズレを感じるゆえに、チャンスがあれば是非直接聞いてみたい、と答えた。

（文責：竹村厚士）